

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年5月29日

**【事業年度】** 第80期(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

**【会社名】** 株式会社オーエムシーカード

**【英訳名】** OMC Card, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 舟橋 裕道

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区銀座六丁目2番1号  
(当該場所は登記上の本店所在地であり、主な本店業務は下記の場所で行っております。)

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区西五反田七丁目21番1号

**【電話番号】** 03-3495-8561

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 成井 昭臣

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
取扱高 (百万円)	1,568,924	1,534,911	1,541,644	1,587,731	1,630,752
営業収益 (百万円)	117,132	121,800	126,935	139,178	145,989
経常利益 (百万円)	23,695	19,581	18,004	27,900	35,572
当期純利益 (百万円)	3,634	1,592	6,106	15,823	18,363
純資産額 (百万円)	31,005	32,112	40,066	56,445	66,073
総資産額 (百万円)	584,570	530,621	621,109	610,975	542,906
1株当たり純資産額 (円)	146.74	152.02	189.67	264.27	312.20
1株当たり当期純利益 (円)	17.20	7.54	28.91	74.25	85.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	17.18			74.05	85.89
自己資本比率 (%)	5.3	6.1	6.5	9.2	12.2
自己資本利益率 (%)	12.4	5.0	16.9	32.8	30.0
株価収益率 (倍)	19.24	34.22	17.95	16.31	21.71
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	72,180	27,889	4,932	35,167	2,432
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,504	1,948	1,118	305	5,126
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	71,215	39,013	42,455	7,792	51,443
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	81,915	68,836	107,465	134,533	90,640
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,713 (1,816)	1,648 (1,843)	1,571 (2,237)	1,177 (2,359)	1,210 (2,353)

(注) 1 取扱高及び営業収益には、消費税等は含めておりません。

2 第77期及び第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第78期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月		平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月
取扱高	(百万円)	1,553,463	1,515,439	1,525,786	1,577,941	1,617,518
営業収益	(百万円)	112,430	115,497	120,537	134,651	140,658
経常利益	(百万円)	24,124	21,056	19,016	26,958	33,571
当期純利益	(百万円)	5,348	3,128	7,335	14,512	17,057
資本金	(百万円)	42,806	42,806	42,808	43,312	43,343
発行済株式総数	(千株)	211,307	211,307	211,317	213,561	213,682
純資産額	(百万円)	34,519	37,138	46,303	61,353	69,628
総資産額	(百万円)	567,965	525,377	626,524	614,736	545,217
1株当たり純資産額	(円)	163.37	175.81	219.20	287.27	329.01
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	10.00 (0.00)	17.50 (7.50)
1株当たり当期純利益	(円)	25.31	14.81	34.73	68.08	79.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	25.28			67.90	79.77
自己資本比率	(%)	6.1	7.1	7.4	10.0	12.8
自己資本利益率	(%)	16.8	8.7	17.6	27.0	26.0
株価収益率	(倍)	13.08	17.42	14.94	17.79	23.38
配当性向	(%)				14.7	21.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	1,451 (1,740)	1,440 (1,777)	1,424 (2,189)	1,061 (2,158)	1,070 (1,883)

(注) 1 取扱高及び営業収益には、消費税等は含めておりません。

2 第77期及び第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第78期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 昭和25年9月 株式会社丸興設立、資本金1百万円、東京都江東区亀戸に月賦百貨店として開設
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和45年7月 東京証券取引所市場第一部に指定替え
- 昭和53年10月 消費者金融業に進出、クレジットカード所有の特定会員に対して貸付業務を開始
- 昭和58年2月 株式会社ダイエー(現・親会社)と資本を含む業務提携
- 昭和59年7月 朝日クレジット株式会社と合併
- 昭和62年9月 株式会社ダイエーファイナンスに商号変更
- 平成6年9月 リッカー株式会社及び株式会社朝日トラベルエージェンシーと合併  
株式会社ダイエーオーエムシーに商号変更  
合併により承継した旅行事業に進出
- 平成6年11月 株式会社ダイエーよりサービスライン機能の移管、同事業に進出
- 平成11年6月 エムシーエス債権管理回収株式会社(現・連結子会社)において債権管理回収事業を開始
- 平成14年9月 株式会社オーエムシーカードに商号変更
- 平成16年9月 株式会社日本旅行オーエムシートラベルに旅行部門を営業譲渡

### 3 【事業の内容】

当社は、小売及び卸売を主な事業とする株式会社ダイエーを親会社としております。当社グループ(当社、子会社及び関連会社)は、総合あっせん、個品あっせん、融資等の信販事業を主な内容とし、不動産管理等の事業活動を展開しております。

主な事業の概要は次のとおりであります。

#### [ 信販事業 ]

##### (1) 総合あっせん部門

当社が信用調査のうえ承認した顧客に対しクレジットカードを発行し、顧客は当社の加盟店でカードを呈示し商品の購入及びサービスの提供を受けることができ、その代金は当社が顧客に代わって加盟店に一括立替払いを行い、顧客からは一回払い、二回払い、分割払いまたはリボルビング払いにより立替代金を回収するものであります。

##### (2) 個品あっせん部門

ダイエーグループ各社をはじめとする当社の加盟店が不特定の消費者に割賦販売を行う場合、当社が信用調査のうえ承認した顧客に対して、当社がその利用代金を顧客に代わって加盟店に一括立替払いを行い、顧客からは一回払いまたは分割払いにより立替代金を回収するものであります。

##### (3) 融資部門

###### カードキャッシング

当社グループが発行するクレジットカードまたはカードローン会員に対する融資であり、窓口または当社グループ及び提携先のＣＤ(現金自動支払機)・ＡＴＭ(現金自動預け払い機)により融資が受けられ、会員からは一回払いまたはリボルビング払いにより融資金を回収するものであります。

< 主な関係会社 >

株式会社アルファオーエムシー

その他

マイカーローン、教育ローン、フリーローン等の消費者ローン等を行っております。

##### (4) 融資代行部門

提携先の発行するクレジットカード会員に対し、当社のＣＤにより当該カード発行会社に代わり融資を行い、提携先から融資金を回収するものであります。

##### (5) その他

クレジット会社への精算代行業、保険代理業、信用保証業、債権管理回収業等を行っております。

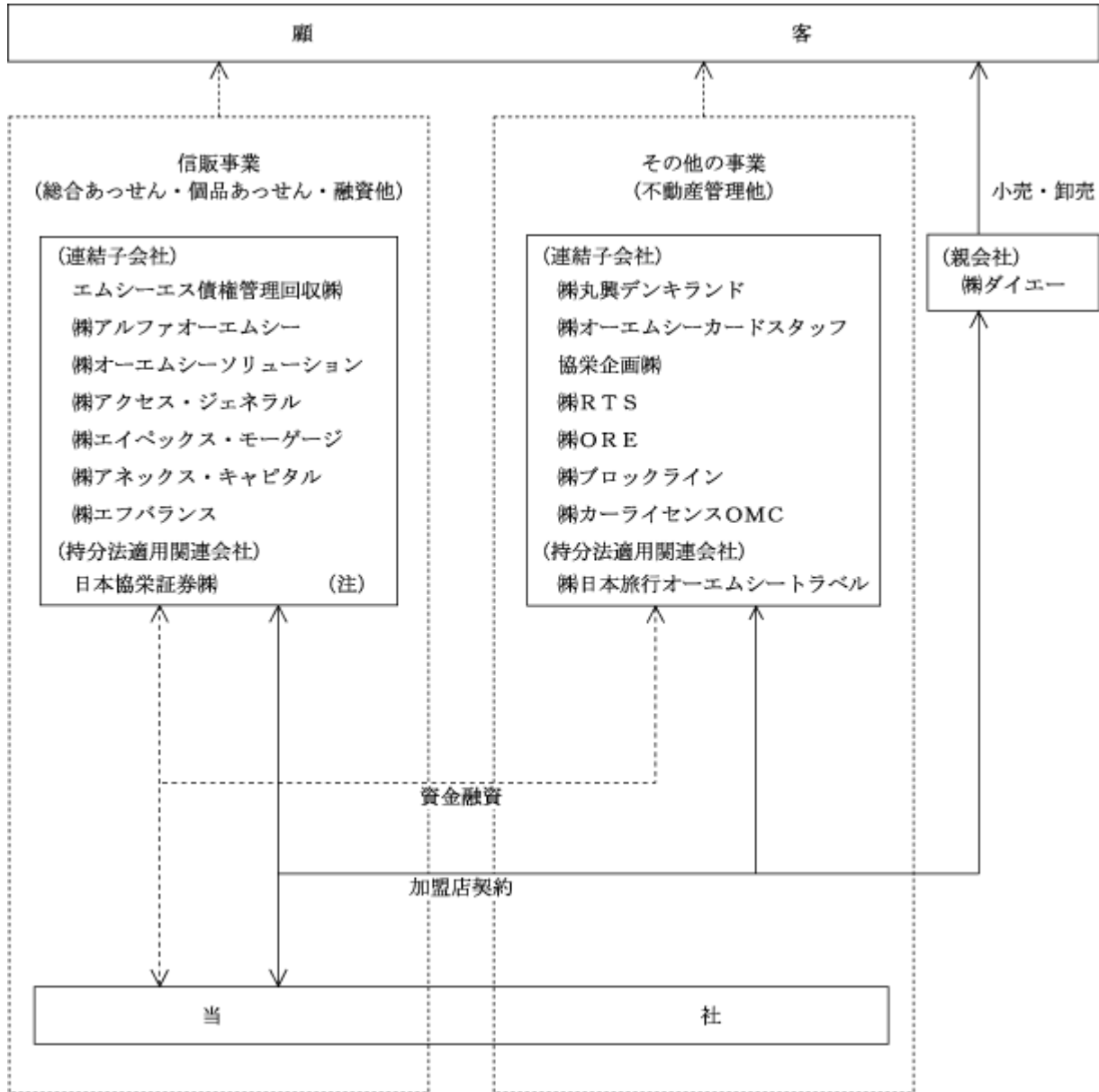
< 主な関係会社 >

エムシーエス債権管理回収株式会社

#### [ その他の事業 ]

不動産管理業等を行っております。

主な事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 平成18年4月1日に日本協栄証券㈱はネットウィング証券㈱に商号変更しております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社)					
(株)ダイエー (注1)	神戸市中央区	56,517	商品の小売及び卸売業	53.0 (20.4)	加盟店契約 役員の兼任等
(連結子会社)					
エムシーエス債権管理回収(株)	東京都墨田区	500	信販事業 (債権管理回収業)	100.0	役員の兼任等
(株)アルファオーエムシー	東京都品川区	1,800	信販事業 (金銭貸付業)	100.0	運転資金の貸付 役員の兼任等
(株)オーエムシーソリューション	東京都品川区	100	信販事業 (金銭貸付業)	100.0	役員の兼任等
(株)丸興デンキランド	東京都品川区	310	その他の事業 (不動産管理業)	100.0	運転資金の貸付 役員の兼任等
(株)アクセス・ジェネラル	東京都品川区	20	信販事業 (金銭貸付業)	100.0	役員の兼任等
(株)エイベックス・モーゲージ	東京都品川区	20	信販事業 (金銭貸付業)	100.0	運転資金の貸付 役員の兼任等
(株)オーエムシーカードスタッフ	東京都品川区	20	その他の事業 (クレジットカード 募集業)	100.0	役員の兼任等
協栄企画(株)	東京都中央区	100	その他の事業 (不動産管理業)	100.0	役員の兼任等
(株)R T S	東京都中央区	100	その他の事業 (不動産管理業)	100.0	役員の兼任等
(株)O R E	東京都中央区	90	その他の事業 (不動産管理業)	100.0	運転資金の貸付 役員の兼任等
(株)ブロックライン	東京都港区	680	その他の事業 (情報処理サービス業)	52.5	加盟店契約 役員の兼任等
(株)カーライセンスOMC	東京都中央区	100	その他の事業 (自動車教習所等への 生徒斡旋業)	100.0	加盟店契約 役員の兼任等
(株)アネックス・キャピタル	東京都墨田区	110	信販事業 (金銭貸付業)	67.3	運転資金の貸付 役員の兼任等
(株)エフバランス	東京都品川区	150	信販事業 (保険代理業)	60.0	役員の兼任等
(持分法適用関連会社)					
日本協栄証券(株) (注2)	東京都中央区	844	信販事業 (証券業)	20.0	加盟店契約 役員の兼任等
(株)日本旅行オーエムシートラベル	東京都港区	240	その他の事業 (旅行業)	30.0	加盟店契約 役員の兼任等

(注) 1 有価証券報告書を提出しております。

「議決権の所有又は被所有割合」の( )内は、間接被所有割合を内数で記載しております。

2 平成18年4月1日に日本協栄証券(株)はネットウィング証券(株)に商号変更しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年2月28日現在

事業部門別	従業員数(人)
信販事業	936(1,499)
その他の事業	33( 444)
管理部門	241( 410)
合計	1,210(2,353)

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員(ただし、1日8時間換算による人員)を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,070(1,883)	40.2	14.3	6,946,396

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員(ただし、1日8時間換算による人員)を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社には、オーエムシーカード労働組合(組合員数761人)があり、ゼンセン同盟、ダイエーグループ労働組合総連合会に加盟しております。なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

また、連結子会社については該当事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、公共投資が総じて低調に推移しているものの、企業収益が高水準で推移するもとの、設備投資が引き続き増加しており、個人消費も底堅く推移するなど、景気は着実に回復を続けてまいりました。

クレジットカード業界におきましては、公共料金のクレジット決済の広がりや交通系ICカードの本格的な普及が始まり、市場はますます拡大する一方、銀行系、信販系、流通系といった業態の垣根を越えた再編が進展するとともに、IT関連企業の新規参入もあり、競争は一段と激化するなど、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢下において、当社の強みである業界最速の即時カード発行サービスや充実したポイントサービスに加え、特典施策を実施することにより、チェーンストアや会員組織との提携を推進し、カード会員の拡大を図ってまいりました。また、更なる成長の基礎となる経営基盤の確立に向け、コスト構造変革を推し進めるなど、「カードビジネス」の一層の強化を図るとともに、データベースマーケティング力とカードプロセッシング力を最大限に活用することにより「会員ビジネス」と「アウトソーシングビジネス」の拡大に取り組んでまいりました。

「カードビジネス」につきましては、当社の募集力、データマイニング力、プロモーション力を融合し、提携先の売上貢献を行う「MSP(マーケティングソリューションパートナー)」モデルの推進を図り、平成17年6月には、日本のディスカウントストアの先駆けであり、九州、中国、関東地区で展開する株式会社ミスターマックスとの提携カード「MrMaxカード」を発行、11月には、関西地区で食品スーパーを展開する株式会社大近との提携により「愛情クラブロイヤルカード」を発行いたしました。また、会員組織との提携カードとして、7月に大規模組織である財団法人日本体育協会と提携し公認スポーツ指導者登録証とクレジットカードの一体型カードを発行し、8月にはプロ野球球団福岡ソフトバンクホークスの公式ファンクラブカード「Club Hawksカード」を発行いたしました。さらに、財団法人首都高速道路協会との提携により「首都高カード」「首都高ETCカード」を12月に発行し、毎週日曜日の首都高速道路料金20%割引サービスに加え、さらに5%を割引きするサービスを追加しております。このように幅広い顧客層の獲得に向けた取り組みを行い、カード会員の拡大を図ってまいりました。

また、株式会社ヒマラヤ及び株式会社ミスターマックス等の提携先店舗における常設のカードカウンターを中心とした会員募集の推進に加え、全国各地の郵便局において、「OMC郵貯カード」の会員募集を継続して実施してまいりました。一方、3月から開催された「愛・地球博」では、「手塚治虫コスモゾーンシアター」において、社会貢献型カードである「アトムカード」会員の募集を積極的に展開するとともに、飛躍的に需要が高まっているETCカードの即時発行を高速道路のサービスエリアやカー用品店において行うとともに、最新の車載器を特別価格で提供するキャンペーンを実施し、ETCカードの拡大を図ってまいりました。これらの結果、当連結会計年度における会員募集数は過去最高となりました。

カード利用率向上の取り組みにつきましては、ご好評いただいております「OMCカードご優待デー」を継続的に実施するとともに、ボーナスシーズンにあわせ、大手家電量販店10社の協力のもと、「OMC家電分割フェア」を開催いたしました。また、ショッピングリボリングをはじめとした多様な支払方法を告知し、親近感の醸成を図るため「リボ楽だ」のイメージキャラクターを刷新するとともに、専用のお問い合わせ窓口である「OMC楽だデスク」を開設し、お客様の利便性向上に取り組んでまいりました。会員へのサービスメニューの充実を図るため、飲食店インターネット検索サービス最大手の「ぐるなび」と提携し、OMCカード決済に加え、お得なクーポン券の発行が可能となる検索サービスを開始いたしました。一方、OMCカードをご利用いただくシーンは、公共料金を中心とした日常決済分野において急速に拡大しており、9月には東京電力との提携をスタートさせ、電気料金のOMCカード決済は4社で可能となりました。さらに、加盟店の拡大にも取り組み、当連結会計年度末における加盟店数は、約35万6千店となりました。

カードキャッシングにつきましては、即時キャッシング機能に加え、新規会員を対象に7日間無利息とするサービス「ゼロプラン」を継続して実施してまいりました。「カードローン」においては、イメージキャラクターとして山本梓を券面に起用した「山本梓カード」をインターネット利用者向けに10月に発行いたしました。会員の利便性向上を図るために、利用拠点の拡大に努め、新たにセブン銀行等4行のATMもご利用いただけるようになり、当連結会計年度末におけるご利用可能台数は、約13万5千台となりました。返済は、セブン銀行等約1万7千台のATMで随時可能であり、引き続き対象ATMの拡大に努めております。

「会員ビジネス」につきましては、戦略的提携を一層拡大しながら、データベースマーケティング活用による会員のライフスタイル、ライフステージに合わせた商品を提供し、特に住宅関連、カーライフなどの取扱メニューの充実を図り、会員へのサービス向上に努めてまいりました。保険事業におきましては、主に通信販売により会員のライフサイクルに合わせた商品を提供するとともに、品揃えの充実と利便性向上に取り組んでまいりました。また、会員の資産運用ニーズに応えるため、8月に日本協栄証券株式会社(現ネットウィング証券株式会社)、10月には、日興コーディアル証券株式会社と提携し、証券仲介業に参入いたしました。

「アウトソーシングビジネス」につきましては、カードプロセッシングにおけるシステムソリューションなどに高い評価をいただいております。多様なメニューの業務を受託しております。

リスクマネジメントにつきましては、審査システム「IBIS」を活用した審査体制の高度化を図るとともに、回収システム「CROSS」による債権回収強化に取り組んでまいりました。また、多様化するクレジットカード犯罪を抑制するため、不正使用検知システム「Griffon」を導入し、不正被害額をさらに抑制いたしました。一方、CRM機能の強化のため、OMCサービスセンターの機能強化を図り、また、事務処理業務における個人情報管理の厳格化とローコストオペレーションの両立を図るため、ペーパーレスシステムを導入いたしました。

資金調達につきましては、新たな取引金融機関の開拓とともに、長期資金の調達による資金の安定化を図りながら、低利な資金調達に努めてまいりました。

なお、当社は、3月に「平成16年度消費者志向優良企業等に対する経済産業大臣表彰」の総合表彰を受賞いたしました。これは、お客様との生涯にわたるベストパートナーを目指した「カスタマーバリューチェーン」の実現というビジョンに基づき、常に変化し多様化するお客様のニーズに対応し続けていることに加え、全社をあげた顧客満足の推進と個人情報保護の取り組みなどが評価されたものであります。特に個人情報の保護に関しては、従来のモバイルパソコンに代わりサーバー上でデータの加工、保管を行う指紋認証機能を内蔵したシンクライアントパソコンを11月に導入し、一層のセキュリティ強化を実現するなど、より厳格な管理体制の強化に取り組んでまいりました。

社会貢献への取り組みにつきましては、CSR活動の一環として、引き続き「地球にやさしいカード」を発行し、累計寄付総額は約4億5千万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度における営業収益は、145,989百万円(前連結会計年度比4.9%増)、経常利益は、35,572百万円(前連結会計年度比27.5%増)となりました。また、当期純利益は、投資有価証券の売却益等を特別利益に計上する一方、固定資産売却損等を特別損失に計上したことにより、18,363百万円(前連結会計年度比16.1%増)となりました。

## 事業部門別の業績

### 信販事業

「信販事業」の営業収益につきましては、144,266百万円(前連結会計年度比6.6%増)となりました。

### その他の事業

「その他の事業」の営業収益につきましては、前連結会計年度において旅行部門及び商品売上部門における訪問販売業を営業譲渡した結果、1,723百万円(前連結会計年度比55.7%減)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、2,432百万円の収入(前連結会計年度は35,167百万円の収入)となりました。

これは、主に、税金等調整前当期純利益が31,219百万円となった一方、カードキャッシング等の営業債権が17,593百万円増加したこと並びに債権流動化の影響により預り金が34,383百万円及びその他資産が6,099百万円減少したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、5,126百万円の収入(前連結会計年度は305百万円の支出)となりました。

これは、主に、クレジットシステムの機能向上に伴う無形固定資産の取得により2,677百万円支出した一方、有形固定資産の売却により3,302百万円、無形固定資産の売却により666百万円及び投資有価証券の売却により4,020百万円の収入があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、51,443百万円の支出(前連結会計年度は7,792百万円の支出)となりました。

これは、主に、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーが減少したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ43,892百万円減少し、90,640百万円となりました。

「第2 事業の状況」の上記の金額及びこれ以降に記載している金額には消費税等を含めておりません。

## 2 【営業実績】

### (1) 事業部門別営業収益

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
信販事業	144,266	106.6
総合あっせん	24,708	101.8
個品あっせん	577	84.1
融資	105,717	109.4
融資代行	1,016	84.3
その他	12,158	98.5
金融収益	87	62.7
その他の事業	1,723	44.3
計	145,989	104.9

(注) 平成16年9月1日の旅行部門の営業譲渡により、当連結会計年度においてその他の事業の「旅行」部門の計上はありません。

また、平成17年1月1日の商品売上部門の営業譲渡により、当連結会計年度においてその他の事業の「商品売上」部門の計上はありません。

### (2) 事業部門別取扱高

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
信販事業	1,627,450	103.7
総合あっせん	885,050 (884,072)	105.0
個品あっせん	4,302 ( 3,879)	74.0
融資	472,443 (472,434)	104.8
融資代行	85,741	84.8
その他	179,911	107.1
その他の事業	3,301	17.5
計	1,630,752	102.7

(注) 1 ( )内は、元本取扱高であります。

2 各部門別の取扱高の範囲は次のとおりであります。

総合あっせん クレジット対象額に顧客手数料を加算した金額であります。ただし、リボルビング払いの場合はクレジット対象額であります。

個品あっせん クレジット対象額に顧客手数料を加算した金額であります。

融資 融資額であります。ただし、アドオン方式の場合は融資額に利息を加算した金額であります。

融資代行 提携先のカード会員に対する融資代行額であります。

3 信販事業の「その他」の主なものは、クレジット会社への精算代行であります。

4 平成16年9月1日の旅行部門の営業譲渡により、当連結会計年度においてその他の事業の「旅行」部門の計上はありません。

また、平成17年1月1日の商品売上部門の営業譲渡により、当連結会計年度においてその他の事業の「商品売上」部門の計上はありません。

5 主な相手先別の取扱高及び総取扱高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	取扱高(百万円)	割合(%)	取扱高(百万円)	割合(%)
(株)ダイエー	228,239	14.4	201,580	12.4

提出会社参考情報

(1) 部門別営業収益

部門別	第79期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	第80期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
総合あっせん	24,282	24,727
個品あっせん	731	577
融資	93,814	101,914
融資代行	1,229	1,039
旅行	1,222	
その他	13,230	12,310
金融収益	140	87
計	134,651	140,658

(注) 平成16年9月1日の旅行部門の営業譲渡により、当事業年度において「旅行」部門の計上はありません。

(2) 部門別取扱高

部門別	第79期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	第80期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
総合あっせん	843,292 (842,404)	885,050 (884,072)
個品あっせん	5,814 ( 5,250)	4,302 ( 3,879)
融資	443,783 (443,760)	461,452 (461,443)
融資代行	102,872	87,376
旅行	14,885	
その他	167,293	179,335
計	1,577,941	1,617,518

(注) 1 ( )内は、元本取扱高であります。

2 各部門別の取扱高の範囲は次のとおりであります。

総合あっせん クレジット対象額に顧客手数料を加算した金額であります。ただし、リボルビング払いの場合はクレジット対象額であります。

個品あっせん クレジット対象額に顧客手数料を加算した金額であります。

融資 融資額であります。ただし、アドオン方式の場合は融資額に利息を加算した金額であります。

融資代行 提携先のカード会員に対する融資代行額であります。

旅行 販売価額であります。なお、平成16年9月1日の旅行部門の営業譲渡により、当事業年度において「旅行」部門の計上はありません。

3 「その他」の主なものは、クレジット会社への精算代行であります。

4 主な相手先別の取扱高及び総取扱高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第79期		第80期	
	取扱高(百万円)	割合(%)	取扱高(百万円)	割合(%)
(株)ダイエー	228,239	14.5	201,580	12.5

## (3) クレジットカード会員数、利用件数及び加盟店数

区分		第79期 (平成17年2月28日現在)	第80期 (平成18年2月28日現在)
クレジットカード会員数 (千名)		7,528	8,113
利用件数	総合あっせん (千件)	3,238	3,274
	個品あっせん (千件)	34	27
	融資 (千件)	991	1,023
加盟店数 (千店)		351	356

(注) 利用件数は平成17年2月及び平成18年2月における顧客に対する請求件数であります。

## (4) 主な手数料等の状況

部門別	区分	第79期 (平成17年2月28日現在)		第80期 (平成18年2月28日現在)		
		料率		料率		
総合 あっせん	クレジットカード	顧客 手数料	リボルビ ング払	クレジット月末残高の1.20% (実質年率14.40%)	リボルビ ング払	同左
			分割払	クレジット対象額の1.68% (3回払)~20.16%(36回払) (実質年率10.05%~12.41%)	分割払	同左
		加盟店 手数料	クレジット対象額の1.00%~5.00%			
個品 あっせん	ショッピング クレジット	顧客 手数料	割賦対象額の1.95%(3回払)~23.40% (36回払) (実質年率11.66%~14.20%)			同左
		加盟店 手数料	割賦対象額の3.00%~5.00%			
融資	カード キャッシング	貸付金 利息	融資対象額の実質年率28.80%			同左

(注) 上記手数料及び利息は標準料率であり、契約内容により上記料率と異なる場合があります。

## (5) 主要部門における信用供与状況

部門別	区分	第79期 (平成17年2月28日現在)	第80期 (平成18年2月28日現在)
		信用供与限度額	
総合あっせん	クレジットカード	10~50万円	同左
個品あっせん	ショッピングクレジット	特に定めず	同左
融資	カードキャッシング	5~50万円(1万円単位)	同左

(注) 上記信用供与限度額は標準限度額であり、契約内容及び種類により上記限度額と異なる場合があります。

## (6) 融資における業種別貸出状況

業種	第79期 (平成17年2月28日現在)			第80期 (平成18年2月28日現在)		
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出件数 (件)	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出件数 (件)
製造業						
農業						
林業						
漁業						
鉱業						
建設業						
電気・ガス・熱供給・水道業						
運輸・通信業						
卸売、小売・飲食店	919	0.3	177	607	0.2	146
金融・保険業	24,925	8.4	4	20,575	6.8	3
不動産業	3,930	1.3	2	2,396	0.8	2
サービス業						
地方公共団体						
個人	268,394	90.0	991,879	280,725	92.2	1,024,620
その他	50	0.0	1	55	0.0	1
合計	298,219	100.0	992,063	304,359	100.0	1,024,772

(注) 貸出金残高は「営業貸付金」及び「関係会社営業貸付金」の合計額であります。

## (7) 融資における担保別貸出状況

担保の種類	第79期 (平成17年2月28日現在)	第80期 (平成18年2月28日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
有価証券	383	181
債権	6,712	2,747
商品		
不動産	7,685	6,623
その他	475	372
計	15,256	9,925
保証		
信用	282,962	294,433
合計	298,219	304,359

(注) 貸出金残高は「営業貸付金」及び「関係会社営業貸付金」の合計額であります。

### 3 【対処すべき課題】

今後につきましては、公共投資は基調として減少傾向をたどるとともに、原油価格の動向が内外経済に与える影響が懸念されるものの、雇用者所得の緩やかな増加等を背景に、個人消費は着実に回復を続け、内外需要や高水準の企業収益が続くとの見込みのもと、設備投資は引き続き増加が続くと予想されるなど、景気は着実に回復していくと思われま

す。クレジットカード業界におきましては、一段と合従連衡が進み競争が激しくなると思われま

す。また、平成18年には、貸金業規制にかかる制度の見直しが検討されており、その影響等を十分に注視してまいります。こうした環境下にあつて、当社は、戦略的事業拡大を推し進め、「カードビジネス」の一層の強化を図るとともに、データベースマーケティング力とカードプロセッシング力を最大限に活用することにより「会員ビジネス」と「アウトソーシングビジネス」の更なる拡大に取り組んでまいります。

資金調達につきましては、低利で安定的な調達及び多様化を推進するとともに、金利上昇リスクに備え、資金の長期固定化に取り組んでまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経済環境変化による影響について

当社グループの主要事業である信販事業の業績は、雇用環境、家計所得、個人消費などが長期的に低迷した場合、主力であるクレジットカード及びカードローンの取扱状況や返済状況に影響を与え、営業収益の減少及び貸倒コストの増加により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 競争環境について

クレジット業界は、銀行、ノンバンクなどの業態の垣根を越えた再編や新規参入など、競争が一層激しくなる可能性があります。こうした競争環境の変化は、収益率の低下を招くおそれがあり、当社グループが競争優位性を発揮できない場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 提携先の業績悪化による影響について

当社グループは、商品やサービスの提供に際し、ダイエーグループ他の多数の企業や団体と提携しておりますが、こうした提携先の業績が悪化した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 資金調達及び調達金利について

当社グループは、調達手法の多様化及び長期化により資金の安定化を図っておりますが、金融環境の変化や当社グループの業績悪化に伴う信用力の低下によっては、借入条件の悪化、借入額の減少及び格付引下げなどにより、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 法的規制等について

「割賦販売法」及び「貸金業の規制等に関する法律」(以下「貸金業規制法」といいます。)の改正がある場合は、顧客との契約(規約)類の変更、変更通知の際のオペレーション負荷及び業務運用の変更による費用の増加並びにシステム投資の増加を招き、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、「貸金業規制法」第43条に定めるみなし弁済に関する最高裁判決の影響により「利息制限法」の上限金利を超える利息の返還請求が増加する可能性があります。加えて、「利息制限法」「出資の受入、預り金及び金利等の取締りに関する法律」の改正もしくは、新法の制定により、法律上の上限金利が引き下げられる可能性もあります。この場合、利息収入の減少並びに費用の増加を招き、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、「破産法」「特定調停法」「民事再生法」「司法書士法」などの改正等の影響により、自己破産が増加し、貸倒コストの増加を招き、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



(6) 情報システムについて

当社グループは、信販事業等の運営に伴い、大量かつ多岐にわたる情報をコンピュータシステムや通信ネットワークを使用しオペレーションを実施しております。

システム停止を想定した危機管理マニュアルの制定や、コンピュータウイルス感染防止ワクチン及びファイヤーウォールの導入など、強固な防御体制を構築しております。しかしながら、高度化・複雑化したシステムや通信網においては、想定することが出来ない障害が発生する可能性があります。また、予想を越えた大規模な地震などの災害が発生した場合には、コンピュータシステムが停止せざるを得ない場合も想定され、これらは当社グループの営業に重大な支障をきたし、当社グループに対する信頼性の低下などにより、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報保護について

当社グループは、カード会員などの個人情報を大量に保有しております。個人情報の保護に関しましては、従来より社内に個人情報管理責任者を配置し、特に従業員教育に力を入れ個人情報保護意識向上に努めるとともに、プライバシーマーク認定企業として継続的に個人情報保護体制を整備・強化しております。このような対応にも関わらず、個人情報が漏洩した場合、企業イメージの低下を招き、会員数の減少などにより、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 減損会計の導入について

固定資産の減損会計については、平成19年2月期の強制適用が決定されており、当社グループが保有する固定資産の将来キャッシュ・フローなどの算定結果、さらに、今後の不動産市況の大幅な下落などにより減損損失が発生した場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度において、研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、営業収益145,989百万円(前連結会計年度比4.9%増)、経常利益35,572百万円(前連結会計年度比27.5%増)、当期純利益18,363百万円(前連結会計年度比16.1%増)となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度に比べ11円64銭増加し、85円89銭となりました。

なお、営業収益、営業費用、特別利益及び特別損失における主な内容は次のとおりであります。

#### 営業収益

当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に比べ6,811百万円増加し、145,989百万円(前連結会計年度比4.9%増)となりました。主な増加要因につきましては、融資収益が9,084百万円増加したこと及び総合あっせん収益が425百万円増加したことによるものであります。

融資収益の増加要因につきましては、新規利用会員の拡大に加え、利用拠点拡大による利便性を強化したことにより、取扱高が前連結会計年度に比べ21,837百万円増加し、472,443百万円(前連結会計年度比4.8%増)となったことに伴い、営業貸付金残高が増加したことによるものであります。

総合あっせん収益の増加要因につきましては、「MSP(マーケティングソリューションパートナー)」モデルの推進を図り、株式会社ミスターマックスや株式会社大近などの提携カードを発行し、さらに、財団法人首都高速道路協会との提携により「首都高カード」「首都高ETCカード」を発行するなど、新規カード会員の拡大を積極的に推進してまいりました。また、「OMCカードご優待デー」の継続的な実施に加え、公共料金を中心とした日常決済分野において、東京電力との提携をスタートさせ、電気料金のOMCカード決済が4社で可能となり、さらに、加盟店の拡大にも取り組むなど、カード会員の利便性向上を図ったことにより、取扱高が前連結会計年度に比べ41,758百万円増加し、885,050百万円(前連結会計年度比5.0%増)となったためであります。

一方、前連結会計年度において全社的な事業構造変革の一環として、旅行部門及び商品売上部門における訪問販売業を営業譲渡したことにより、旅行収益が1,222百万円、商品売上利益が726百万円それぞれ減少いたしました。

#### 営業費用

当連結会計年度の営業費用は、前連結会計年度に比べ335百万円減少し、111,103百万円(前連結会計年度比0.3%減)となりました。主な減少要因につきましては、販売費及び一般管理費が2,043百万円増加した一方、金融費用が2,378百万円減少したことによるものであります。

販売費及び一般管理費の増加要因につきましては、旅行事業等の営業譲渡により人件費などの諸費用が減少した一方、利用促進引当金繰入額が、前連結会計年度においては会計処理方法を変更したことにより前期首における費用負担見込額を特別損失として計上いたしましたことが、当連結会計年度においては全額販売費及び一般管理費として計上したため増加したこと及び営業債権残高の増加などにより貸倒引当金繰入額が増加したことによるものであります。

金融費用の減少要因につきましては、新たな取引金融機関の開拓とともに、長期資金の調達による資金の安定化を図りながら、低利な資金調達に努めたことにより減少したことによるものであります。

#### 特別利益

当連結会計年度の特別利益は2,637百万円となりました。主な内訳といたしましては、投資有価証券売却益を2,607百万円計上したことによるものであります。

#### 特別損失

当連結会計年度の特別損失は6,990百万円となりました。主な内訳といたしましては、所有不動産等の売却により固定資産売却損を4,946百万円計上したことによるものであります。

### (3) 財政状態の分析

#### 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ68,068百万円減少し、542,906百万円(前連結会計年度末比11.1%減)となりました。主な減少要因につきましては、取扱高が増加したことにより、営業貸付金が16,165百万円及び割賦売掛金が4,818百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が43,892百万円減少したこと、繰延税金資産が利益計上により12,621百万円減少したこと及び所有不動産の売却により有形固定資産が7,258百万円減少したことによるものであります。

#### 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ77,794百万円減少し、476,645百万円(前連結会計年度末比14.0%減)となりました。主な減少要因につきましては、有利子負債合計が42,674百万円減少したこと及び預り金が債権流動化の影響により34,383百万円減少したことによるものであります。

#### 資本の部

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ9,627百万円増加し、66,073百万円(前連結会計年度末比17.1%増)となりました。主な増加要因につきましては、利益剰余金が当期純利益の計上等により14,583百万円増加したことによるものであります。なお、資本に対する控除項目である自己株式につきましては、公開買付けなどにより5,087百万円増加しております。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ47円93銭増加し、312円20銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.0ポイント上昇し、12.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。)

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社では、営業力の強化と業務の効率化を図るため、全体で2,850百万円の設備投資を実施いたしました。

当社におけるシステム開発等を中心に、信販事業においては2,701百万円の投資を行い、その他の事業においては20百万円の投資を行いました。

なお、当社及び㈱丸興デンキランドは、賃貸事業用設備7,017百万円を売却いたしました。

「第3 設備の状況」の上記の金額及びこれ以降に記載している金額には消費税等は含めておりません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成18年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
五反田オフィス (東京都品川区)	信販事業 その他の事業 管理部門	114		7,692	7,806	503 [257]

##### (2) 国内子会社

平成18年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門別	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱RTS	賃貸事業用設備 (東京都足立区他)	その他の事業	203	1,075 (1,056)	0	1,279	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産のその他(器具備品)及び無形固定資産(ソフトウェア)の合計であります。

2 リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

会社名	事業部門別	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (百万円)
㈱オーエムシーカード	信販事業 その他の事業 管理部門	クレジットシステム等の端末機	3,059台	5年間	500

3 従業員数の[ ]内は、臨時従業員数を外数で記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業部門別	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
㈱オーエムシーカード	信販事業 管理部門	システム開発	6,842		自己資金	平成18年3月	平成19年2月

#### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	670,000,000
計	670,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年5月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	213,682,082	213,682,082	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	213,682,082	213,682,082		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年3月1日～ 平成16年2月29日	10,000	211,317,082	2	42,808	2	2
平成16年3月1日～ 平成17年2月28日	2,244,000	213,561,082	504	43,312	503	505
平成17年3月1日～ 平成18年2月28日	121,000	213,682,082	30	43,343	30	536

(注) 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)による増加であります。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		57	34	92	146	4	7,952	8,285	
所有株式数(単元)		299,119	20,396	1,480,185	225,144	8	111,757	2,136,609	21,182
所有株式数の割合(%)		14.00	0.95	69.28	10.54	0.00	5.23	100.0	

(注) 1 自己株式は2,169,160株であり、「個人その他」の欄に21,691単元及び「単元未満株式の状況」の欄に60株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,401単元含まれております。

3 平成17年10月3日より、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ダイエー	兵庫県神戸市中央区港島中町四丁目1番1	68,973	32.28
株式会社渋谷ツエンティワン	東京都港区芝公園二丁目4番1号	42,000	19.66
アコム株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	32,085	15.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	12,364	5.79
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド ルクセンブルグ 131800 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	4,329	2.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,131	1.93
富士ソフトディーアイエス株式会社	東京都千代田区神田須田町二丁目7番地	1,950	0.91
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,944	0.91
三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,861	0.87
ザ チェース マンハッタン バンク 385036 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	360 N.CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,839	0.86
計		171,479	80.25

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び三菱UFJ信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

2 前事業年度末では主要株主でなかったアコム株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となりました。

3 前事業年度末では主要株主でなかった三菱UFJ証券株式会社は、当事業年度において主要株主となりましたが、当事業年度末現在では主要株主でなくなりました。

4 前事業年度末では主要株主であった株式会社武富士は、当事業年度末現在では主要株主でなくなりました。

5 当社は、自己株式2,169千株(1.02%)を保有しておりますが上記には記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,169,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 211,491,800	2,114,918	
単元未満株式	普通株式 21,182		
発行済株式総数	213,682,082		
総株主の議決権		2,114,918	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が240,100株(議決権2,401個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)オーエムシーカード	東京都中央区銀座六丁目 2番1号	2,169,100		2,169,100	1.02
計		2,169,100		2,169,100	1.02

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年5月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額 (百万円)
取締役会での決議状況(平成18年1月11日決議)	2,010,000	5,070
前決議期間における取得自己株式	2,000,000	5,044
残存決議株式数及び価額の総額	10,000	26
未行使割合(%)	0.5	0.5

(注) 平成17年5月26日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「本公司は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

### ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

### ホ【自己株式の保有状況】

平成18年5月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	2,000,000

### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式による買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、当社を取り巻く経営環境及び収益状況を総合的に勘案し、企業競争力強化と事業拡大の為に内部留保金を充実させていくとともに、中長期的な視点に立って株主の皆様への安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の中間配当金は7円50銭、期末配当金につきましては10円、合わせて年間配当金は前期と比較して7円50銭増配の17円50銭となりました。

また、内部留保金につきましては、一層の財務体質の強化に役立ててまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月12日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高(円)	689	565	525	1,357	3,040
最低(円)	214	200	223	515	1,178

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 9月	10月	11月	12月	平成18年 1月	2月
最高(円)	1,879	1,949	2,090	3,040	2,790	2,665
最低(円)	1,461	1,660	1,827	2,015	2,130	1,800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 社長執行役員	営業統括本部長	舟橋 裕道	昭和23年12月16日生	昭和46年4月 株式会社ダイエー入社 平成元年12月 当社財務部長 平成2年5月 当社取締役 平成8年5月 当社常務取締役 平成11年1月 当社代表取締役社長(現) 平成13年1月 株式会社ダイエー取締役 平成15年5月 営業統括本部長(現) 平成17年5月 当社社長執行役員(現)	15
常務取締役 常務執行役員	総務人事室長 コンプライアンス担当	成合 敏治	昭和24年1月29日生	昭和46年4月 株式会社ダイエー入社 平成9年3月 当社カード営業本部副本部長 平成10年5月 当社取締役 平成14年3月 コンプライアンス担当(現) 平成15年5月 総務人事室長(現) 同年5月 当社常務取締役(現) 平成17年5月 当社常務執行役員(現)	8
常務取締役 常務執行役員	営業開発本部長	江幡 真史	昭和30年8月24日生	昭和55年4月 株式会社ダイエー入社 平成8年4月 当社経営企画統括室副室長 平成11年1月 経営企画室長 平成12年5月 当社取締役 平成15年5月 営業開発本部長(現) 平成16年5月 当社常務取締役(現) 平成17年5月 当社常務執行役員(現)	7
取締役		林 文子	昭和21年5月5日生	昭和62年2月 ビー・エム・ダブリュー株式会社入社 平成11年2月 ファーレン東京株式会社(現フォルクスワーゲン東京株式会社)代表取締役社長 平成15年8月 ビー・エム・ダブリュー東京株式会社代表取締役社長 平成17年5月 株式会社ダイエー代表取締役会長兼CEO(現) 同年5月 当社取締役(現)	
取締役		樋口 泰行	昭和32年11月28日生	昭和55年4月 松下電器産業株式会社入社 平成15年5月 日本ヒューレット・パッカード株式会社代表取締役社長 平成17年5月 株式会社ダイエー代表取締役社長兼COO(現) 同年5月 当社取締役(現)	
取締役		相澤 利彦	昭和36年11月29日生	昭和60年4月 コスモ石油株式会社入社 平成7年7月 アンダーセン・コンサルティング入社(現アクセンチュア株式会社)戦略サービスグループシニアコンサルタント 平成14年9月 アクセンチュア株式会社製造流通本部戦略グループ パートナー 平成17年9月 同社グローバル戦略グループ エグゼクティブ・パートナー 平成18年5月 株式会社ダイエー顧問 同年5月 同社取締役(現) 同年5月 当社取締役(現)	
取締役		坂本 徹郎	昭和24年6月5日生	昭和47年4月 丸紅株式会社入社 平成17年5月 当社取締役(現) 平成18年4月 丸紅株式会社常務執行役員食料部門長(現)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		中尾 焯	昭和22年9月20日生	昭和45年4月 平成6年9月 平成7年5月 平成13年5月	株式会社ダイエー入社 当社人事部担当 当社取締役 当社常勤監査役(現)	6
常勤監査役		松野 俊二	昭和21年3月1日生	昭和46年4月 平成10年3月 同年5月 平成15年5月	株式会社ダイエー入社 当社経理統括室副統括室長 当社取締役 当社常勤監査役(現)	7
監査役		竹内 裕	昭和6年3月15日生	昭和61年7月 昭和62年7月 昭和63年7月 平成元年8月 平成16年5月	神奈川税務署長 東京国税局直税部次長 京橋税務署長 竹内裕税理事務所所長(現) 当社監査役(現)	30
監査役		堀 裕	昭和24年10月5日生	昭和54年4月 平成元年12月 平成11年6月 平成16年5月 平成17年4月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 堀裕法律事務所(現 堀総合法律事務所) 代表弁護士(現) 一橋大学大学院国際企業戦略研究科講師(現) 当社監査役(現) 国立大学法人千葉大学理事・副学長(現)	
監査役		高橋 義昭	昭和30年12月6日生	昭和53年4月 平成16年5月 平成17年3月 同年5月 平成18年2月	株式会社ダイエー入社 同社取締役 同社代表取締役社長代行 当社監査役(現) 株式会社ダイエー取締役管理、人事・人材開発担当(現)	
計						74

(注) 1 取締役林文子、樋口泰行、相澤利彦、坂本徹郎は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」でありま

す。

2 監査役竹内裕、堀裕、高橋義昭は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

3 当社は取締役会の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離することにより、双方の機能を強化し、環境の変化により迅速かつ的確に対応できる経営体制を構築するため、平成17年5月26日より執行役員制度を導入しております。

取締役を兼務していない執行役員は次のとおりであります。

役名	職名	氏名
専務執行役員	業務統括本部長	山崎 祐司
専務執行役員	社長室長 構造変革担当	林田 芳明
常務執行役員	営業推進本部長	和田 則義
常務執行役員	債権管理本部長	八木 茂二
執行役員	経営企画室長	並木 博之
執行役員	会員管理本部長	山下 政和
執行役員	営業企画本部長	内藤 淳一
執行役員	財務経理室長	山元 真之
執行役員	ファイナンス事業部長	計 良 恭 弘
執行役員	西日本営業統括部長	舞 弓 武 男



監査役は、取締役会への出席、取締役等からの報告の聴取、重要な決裁書類を閲覧するなどの監査業務を行っております。

監査部は、各部門に対して業務監査を行い、その状況を代表取締役社長に報告しており、適宜各部門にフィードバックを行っております。

コンプライアンス委員会は、代表取締役社長を議長とし、定期的を開催し、企業倫理綱領の周知徹底に関する審議・報告・確認や、全社的なコンプライアンス課題の審議・決定を行っております。

また、各部門にコンプライアンス体制の強化及び個人情報情報の適正な管理・監督を目的として、「コンプライアンスマネジャー」「コンプライアンス推進リーダー」「コンプライアンスリーダー」を選出及び任命し、企業倫理綱領の趣旨に従ったマネジメントを行っております。

コンプライアンス部は、コンプライアンス担当の管理・監督のもと、各部門に対しコンプライアンスに係る指示・指導を行い、その状況をコンプライアンス委員会に報告しております。

顧客満足推進部は、適正な管理体制整備を通じた個人情報保護の徹底を図っております。

顧問弁護士には、重要な案件についてリーガルチェックやアドバイスを受けております。

会計監査人は、監査法人トーマツに依頼しております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社は、情報セキュリティリスクや、信用リスクをはじめとした主要業務に内在するリスクを分析・把握して、適切に管理することで各種リスクの予防、発生に関する的確な対処を実施し、安全性の高い業務運営を通じた経営の健全性の確保と信頼の向上に努めております。

#### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の内部監査は、独立組織の監査部(4名)が行っており、関係会社を含め、内部統制、リスク管理、コンプライアンス等の視点から監査を実施し、監査役への情報提供等により連携を高めております。監査役監査は、監査方針に基づき、取締役会への出席、取締役等からの報告の聴取、重要な決裁書類の閲覧をするなどに加え、必要に応じて、会計監査人との相互の意見・情報交換を行うなどの連携を図り、厳正な監査を行っております。

#### 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定社員	西岡 雅信	監査法人トーマツ
業務執行社員	松村 浩司	

(注)継続監査年数については、全員7年以内のため記載を省略しております。

#### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 会計士補 4名 その他 1名

#### (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社の社外取締役のうち3名及び社外監査役のうち1名は、親会社である株式会社ダイエーの取締役であります。うち2名は同社の代表取締役会長兼CEO並びに代表取締役社長兼COOであり、同社は当社と営業上の取引があります。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みにつきましては、平成17年5月26日に執行役員制度を導入し、社長執行役員ほか、12名を執行役員として選任し、それぞれの担当業務の執行にあっております。また、取締役会を定期的に開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、執行役員の業務執行状況を監督してまいりました。

また、コンプライアンスの活動として、平成17年10月より毎年10月をO M C 企業倫理月間と設定し、社内ビデオによる社長訓示などの啓蒙活動を行うとともに、平成17年12月に顧問弁護士を講師とした執行役員向けのコンプライアンスセミナーを開催したほか、平成17年8月と平成18年1月にコンプライアンスマネジャーの集合教育を行うなど、定期的に従業員の階層別教育を実施いたしました。

個人情報の管理につきましては、平成17年4月の「個人情報保護法」施行以前より継続して、法令はもとより、ガイドライン・業界ルール・社内規定等を遵守してまいりました。さらに、継続的に社内研修・モラル教育の実施と、社団法人日本クレジット産業協会の資格制度である「個人情報取扱主任者」の取得推進を実施しております。また、パートタイマーを対象とした当社独自の「個人情報取扱者認定制度」を設け、積極的な取得を奨励し、引き続き情報管理意識の醸成と浸透に努めてまいりました。

(4) 役員報酬の内容

取締役に対する報酬	106 百万円
監査役に対する報酬	41 百万円

(5) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの報酬額は以下のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号） 第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	37 百万円
上記以外の業務に基づく報酬	0 百万円

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)及び当連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)及び当事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)			
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金			134,533			90,640	
2 割賦売掛金	1		117,839			122,657	
3 営業貸付金	9		282,685			298,851	
4 たな卸資産			2,145			2,127	
5 繰延税金資産			21,594			11,963	
6 その他			31,134			27,898	
貸倒引当金			28,368			33,153	
流動資産合計			561,564	91.9		520,985	96.0
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		4,266			2,707		
減価償却累計額		2,599	1,666		1,704	1,003	
(2) 土地			8,164			1,589	
(3) その他		524			505		
減価償却累計額		335	188		336	169	
有形固定資産合計			10,019	1.7		2,761	0.5
2 無形固定資産			10,448	1.7		7,930	1.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2		5,424			4,600	
(2) 固定化営業債権	3		4,054			663	
(3) 繰延税金資産			4,883			1,893	
(4) その他			16,882			4,746	
貸倒引当金			2,302			674	
投資その他の資産合計			28,942	4.7		11,229	2.1
固定資産合計			49,411	8.1		21,921	4.0
資産合計			610,975	100.0		542,906	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		26,676		25,754	
2	5	131,590		61,164	
3	5	53,429		200,279	
4		30,000			
5		173		473	
6		56,911		22,528	
7		1,047		754	
8		1,580		1,930	
9	4	1,098		988	
10		10,804		11,806	
流動負債合計		313,309	51.3	325,679	60.0
固定負債					
1	5	235,985		146,886	
2		2,449		2,923	
3		273		321	
4		2,421		833	
固定負債合計		241,129	39.5	150,965	27.8
負債合計		554,439	90.8	476,645	87.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		90	0.0	188	0.0
(資本の部)					
資本金		43,312	7.1	43,343	8.0
資本剰余金		505	0.1	536	0.1
利益剰余金		11,723	1.9	26,307	4.9
その他有価証券評価差額金		991	0.1	1,061	0.2
自己株式		88	0.0	5,175	1.0
資本合計		56,445	9.2	66,073	12.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		610,975	100.0	542,906	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益						
1 総合あっせん収益			24,282		24,708	
2 個品あっせん収益			687		577	
3 融資収益			96,633		105,717	
4 融資代行収益			1,205		1,016	
5 旅行収益			1,222			
6 商品売上利益			726			
7 その他の収益			14,279		13,881	
8 金融収益						
(1) 受取利息		82		79		
(2) 受取配当金		57	140	8	87	
営業収益合計			139,178	100.0	145,989	100.0
営業費用						
1 販売費及び一般管理費						
(1) 広告宣伝費		15,858		14,607		
(2) 利用促進引当金繰入額		60		1,930		
(3) 支払手数料		6,243		6,385		
(4) 貸倒引当金繰入額		29,277		31,076		
(5) 給料及び賞与		12,222		11,578		
(6) 賞与引当金繰入額		1,047		754		
(7) 退職給付引当金繰入額		1,022		529		
(8) 役員退職慰労引当金繰入額		49		59		
(9) 事務委託料		5,818		5,611		
(10) 通信費		5,074		4,989		
(11) 地代家賃		3,307		2,407		
(12) その他		17,849	97,831	19,944	99,874	68.4
2 金融費用						
(1) 支払利息		10,885		9,969		
(2) その他		2,722	13,607	1,258	11,228	7.7
営業費用合計			111,438	80.1	111,103	76.1
営業利益			27,739	19.9	34,886	23.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 持分法による投資利益		116			308		
2 その他		412	528	0.4	523	832	0.6
営業外費用							
1 その他		368	368	0.3	146	146	0.1
経常利益			27,900	20.0		35,572	24.4
特別利益							
1 投資有価証券売却益		2,265			2,607		
2 子会社株式売却益		122					
3 厚生年金基金解散に伴う 退職給付引当金戻入益		2,766					
4 その他		411	5,566	4.0	29	2,637	1.8
特別損失							
1 固定資産売却損	1				4,946		
2 投資有価証券評価損		29					
3 役員退職慰労金		11					
4 貸倒引当金繰入額		742					
5 過年度利用促進引当金 繰入額		1,520					
6 退職給付会計基準変更時 差異処理額		703			341		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		224					
8 構造変革損失	2	2,327					
9 その他		529	6,088	4.3	1,702	6,990	4.8
税金等調整前当期純利益			27,377	19.7		31,219	21.4
法人税、住民税 及び事業税		253			213		
法人税等調整額		11,286	11,540	8.3	12,605	12,818	8.8
少数株主利益			14	0.0		38	0.0
当期純利益			15,823	11.4		18,363	12.6

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2		505
資本剰余金増加高					
1 ストックオプション行使 による新株発行		503		30	
2 自己株式処分差益			503	0	30
資本剰余金期末残高			505		536
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,099		11,723
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		15,823	15,823	18,363	18,363
利益剰余金減少高					
1 配当金				3,735	
2 役員賞与				44	3,779
利益剰余金期末残高			11,723		26,307

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		27,377	31,219
減価償却費		292	222
無形固定資産償却額		2,914	3,276
連結調整勘定償却額		8	
貸倒引当金の増加額		6,067	3,157
賞与引当金の増加・減少( )額		334	292
利用促進引当金の増加額		1,580	350
退職給付引当金の増加・減少( )額		2,388	473
役員退職慰労引当金の増加額		273	47
受取利息及び受取配当金		89	81
親会社株式売却益		401	
固定資産売却損		109	4,946
投資有価証券売却益		2,265	2,607
投資有価証券評価損		29	
子会社株式売却益		122	
構造変革損失		2,327	
持分法による投資利益		116	308
営業債権の増加( )・減少額		3,190	17,593
たな卸資産の減少額		21	18
差入保証金の減少額		1,468	9,692
その他資産の減少額		13,331	6,099
営業債務の減少額		4,182	921
預り金の減少額		11,653	34,383
割賦利益繰延の減少額		259	109
その他負債の減少額		1,062	602
役員賞与の支払額			44
小計		36,771	2,558
利息及び配当金の受取額		103	97
構造変革損失の支払額		1,461	
法人税等の支払額		245	223
営業活動によるキャッシュ・フロー		35,167	2,432

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		354	172
有形固定資産の売却による収入		44	3,302
無形固定資産の取得による支出		3,043	2,677
無形固定資産の売却による収入			666
親会社株式の売却による収入		1,313	
投資有価証券の取得による支出		120	15
投資有価証券の売却による収入		2,510	4,020
新規連結子会社の取得による収入			60
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出	2	578	
その他		77	58
投資活動によるキャッシュ・フロー		305	5,126
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		78,386	70,426
コマーシャル・ペーパーの純減少額		6,400	30,000
長期借入れによる収入		118,186	151,274
長期借入金の返済による支出		42,139	93,522
自己株式の取得による支出			5,112
ストックオプション行使による新株発行		1,007	61
配当金の支払額			3,718
その他		60	
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,792	51,443
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	7
現金及び現金同等物の増加・減少( )額		27,067	43,892
現金及び現金同等物の期首残高		107,465	134,533
現金及び現金同等物の期末残高	1	134,533	90,640

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 13社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、(株)カーライセンスOMCについては、平成16年4月1日に自動車教習所等への生徒斡旋事業を当社から分社したことに伴い新たに設立したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。 また、(株)アールエフシーについては、平成17年1月1日に全株式を譲渡したことにより、連結子会社から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 Daiei OMC Hawaii, Inc. 非連結子会社の総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 14社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、(株)エフバランスについては、平成17年12月8日に第三者割当増資を引受けたことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 従来非連結子会社であったDaiei OMC Hawaii, Inc.が平成17年10月20日において清算終了したことにより、非連結子会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社数 2社 主要な持分法適用関連会社名 日本協栄証券(株) なお、(株)日本旅行オーエムシートラベルについては、平成16年8月18日に新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用関連会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>持分法適用関連会社数 2社 主要な持分法適用関連会社名 日本協栄証券(株)</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、(株)アネックス・キャピタル他2社が12月末であり、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ          時価法</p> <p>たな卸資産          商品              小売販売用                  最終仕入原価法または先入先出法による原価法              販売用不動産                  個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          建物(建物付属設備を除く)              定額法          建物(建物付属設備を除く)以外の有形固定資産              定率法          なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3～50年であります。          無形固定資産              定額法          なお、主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金              債権の貸倒れ等による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金              従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>利用促進引当金              カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末における費用負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券              同左</p> <p>デリバティブ              同左</p> <p>たな卸資産          商品              販売用不動産                  個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産              同左</p> <p>無形固定資産              同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金              同左</p> <p>賞与引当金              同左</p> <p>利用促進引当金              同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																					
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた社内規定である「デリバティブ取扱規定」に基づき、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 収益の計上基準 収益の計上基準は次のとおりであります。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 収益の計上基準 収益の計上基準は次のとおりであります。</p>																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="443 1328 587 1350">部門別</th> <th data-bbox="587 1328 735 1350">種別</th> <th data-bbox="735 1328 884 1350">計上方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="443 1350 587 1480" rowspan="2">総合あっせん</td> <td data-bbox="587 1350 735 1429">顧客手数料 (リボ払・分割払)</td> <td data-bbox="735 1350 884 1429">主として残債方式による期日到来基準</td> </tr> <tr> <td data-bbox="587 1429 735 1480">加盟店手数料</td> <td data-bbox="735 1429 884 1480">立替払契約時に計上</td> </tr> <tr> <td data-bbox="443 1480 587 1610" rowspan="2">個品あっせん</td> <td data-bbox="587 1480 735 1559">顧客手数料 (分割払)</td> <td data-bbox="735 1480 884 1559">7・8分法による期日到来基準</td> </tr> <tr> <td data-bbox="587 1559 735 1610">加盟店手数料</td> <td data-bbox="735 1559 884 1610">立替払契約時に計上</td> </tr> <tr> <td data-bbox="443 1610 587 1727">融資</td> <td data-bbox="587 1610 735 1727">貸付金利息</td> <td data-bbox="735 1610 884 1727">残債方式による発生基準または7・8分法による期日到来基準</td> </tr> <tr> <td data-bbox="443 1727 587 1832" rowspan="2">旅行</td> <td data-bbox="587 1727 735 1778">団体旅行の取扱手数料</td> <td data-bbox="735 1727 884 1778">旅行出発時基準</td> </tr> <tr> <td data-bbox="587 1778 735 1832">各種旅行券の取扱手数料</td> <td data-bbox="735 1778 884 1832">発券時基準</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	種別	計上方法	総合あっせん	顧客手数料 (リボ払・分割払)	主として残債方式による期日到来基準	加盟店手数料	立替払契約時に計上	個品あっせん	顧客手数料 (分割払)	7・8分法による期日到来基準	加盟店手数料	立替払契約時に計上	融資	貸付金利息	残債方式による発生基準または7・8分法による期日到来基準	旅行	団体旅行の取扱手数料	旅行出発時基準	各種旅行券の取扱手数料	発券時基準	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="892 1328 1035 1350">部門別</th> <th data-bbox="1035 1328 1184 1350">種別</th> <th data-bbox="1184 1328 1337 1350">計上方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="892 1350 1035 1480" rowspan="2">総合あっせん</td> <td data-bbox="1035 1350 1184 1429">顧客手数料 (リボ払・分割払)</td> <td data-bbox="1184 1350 1337 1429">主として残債方式による期日到来基準</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1035 1429 1184 1480">加盟店手数料</td> <td data-bbox="1184 1429 1337 1480">立替払契約時に計上</td> </tr> <tr> <td data-bbox="892 1480 1035 1610" rowspan="2">個品あっせん</td> <td data-bbox="1035 1480 1184 1570">顧客手数料 (分割払)</td> <td data-bbox="1184 1480 1337 1570">7・8分法による期日到来基準</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1035 1570 1184 1610">加盟店手数料</td> <td data-bbox="1184 1570 1337 1610">立替払契約時に計上</td> </tr> <tr> <td data-bbox="892 1610 1035 1727">融資</td> <td data-bbox="1035 1610 1184 1727">貸付金利息</td> <td data-bbox="1184 1610 1337 1727">残債方式による発生基準または7・8分法による期日到来基準</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	種別	計上方法	総合あっせん	顧客手数料 (リボ払・分割払)	主として残債方式による期日到来基準	加盟店手数料	立替払契約時に計上	個品あっせん	顧客手数料 (分割払)	7・8分法による期日到来基準	加盟店手数料	立替払契約時に計上	融資	貸付金利息	残債方式による発生基準または7・8分法による期日到来基準
部門別	種別	計上方法																																					
総合あっせん	顧客手数料 (リボ払・分割払)	主として残債方式による期日到来基準																																					
	加盟店手数料	立替払契約時に計上																																					
個品あっせん	顧客手数料 (分割払)	7・8分法による期日到来基準																																					
	加盟店手数料	立替払契約時に計上																																					
融資	貸付金利息	残債方式による発生基準または7・8分法による期日到来基準																																					
旅行	団体旅行の取扱手数料	旅行出発時基準																																					
	各種旅行券の取扱手数料	発券時基準																																					
部門別	種別	計上方法																																					
総合あっせん	顧客手数料 (リボ払・分割払)	主として残債方式による期日到来基準																																					
	加盟店手数料	立替払契約時に計上																																					
個品あっせん	顧客手数料 (分割払)	7・8分法による期日到来基準																																					
	加盟店手数料	立替払契約時に計上																																					
融資	貸付金利息	残債方式による発生基準または7・8分法による期日到来基準																																					

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。 繰延資産の処理方法 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左  繰延資産の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却を行っております。 なお、金額に重要性がないものについては、発生年度において一括償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>1 利用促進引当金</p> <p>従来、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用については、ポイントと商品券等との交換時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より、将来の費用負担見込額について利用促進引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、ポイント付与時に将来使用されると見込まれる額を引当計上することが会計慣行として定着しつつあること、及び当連結会計年度において、将来の費用負担見込額の合理的な算定が可能となったことによるものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度において発生した費用負担見込額60百万円を販売費及び一般管理費に、当期首における費用負担見込額1,520百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ60百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,580百万円減少しております。</p> <p>2 役員退職慰労引当金</p> <p>従来、役員退職慰労金については、支出時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、役員退職慰労引当金を計上することが会計慣行として定着しつつあることに鑑み、将来の役員退職慰労金の支給見込額を役員の在任期間にわたり合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために実施したものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度において発生した額49百万円を販売費及び一般管理費に、過年度相当額224百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ49百万円減少し、税金等調整前当期純利益は273百万円減少しております。</p> <p>なお、上記変更の決定及び実施が当下半期においてなされたため、当中間連結会計期間においては、従来の基準によっており、変更後の基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ24百万円多く、税金等調整前中間純利益は248百万円多く計上されております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>連結キャッシュ・フロー計算書関係</p> <p>従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産の増加( )・減少額」に含めて表示しておりました「親会社株式売却益」、及び投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「親会社株式の売却による収入」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「親会社株式売却益」は37百万円、「親会社株式の売却による収入」は322百万円であります。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書関係</p> <p>従来、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「自己株式の取得による支出」は60百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)					当連結会計年度 (平成18年2月28日)				
1 割賦売掛金 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。					1 割賦売掛金 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。				
部門別		金額(百万円)			部門別		金額(百万円)		
総合あっせん		110,818			総合あっせん		117,428		
個品あっせん		7,020			個品あっせん		5,228		
計		117,839			計		122,657		
2 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 1,363百万円					2 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 1,682百万円				
3 固定化営業債権 財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定される 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ず る債権であります。					3 固定化営業債権 同左				
4 割賦利益繰延 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりでありま す。					4 割賦利益繰延 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりでありま す。				
部門別	前期末 残高 (百万円)	当期 受入額 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	部門別	前期末 残高 (百万円)	当期 受入額 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)
総合 あっせん	391	866	881	375	総合 あっせん	375	957	898	435
個品 あっせん	609	560	680	489	個品 あっせん	489	421	563	347
融資	356	22	145	232	融資	232	9	36	205
計	1,357	1,449	1,708	1,098	計	1,098	1,388	1,498	988
5 担保資産 営業貸付金51,740百万円は、短期借入金104,970 百万円及び長期借入金181,910百万円(1年内に返済 予定のものを含む。)の担保に供しております。									
6 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式213,561千株 であります。					6 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式213,682千株 であります。				
7 自己株式の数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式139千 株であります。					7 自己株式の数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,169 千株であります。				

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)												
<p>8 偶発債務 信用保証業務のうち債権債務とみなされない保証債務額 1,213百万円</p> <p>9 債権流動化 債権流動化に伴い当連結会計年度末において、割賦売掛金24,639百万円及び営業貸付金99,579百万円がオフバランスとなっております。 なお、債権流動化に伴い当社が保有している信託受益権は、当連結会計年度末において割賦売掛金に17,776百万円、営業貸付金に50,833百万円を含めて表示しております。</p> <p>10 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社(株)アルファオーエムシー)は、クレジットカードに附帯するキャッシング業務及びカードローン業務を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,720,979</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">362,044</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,358,934</td> </tr> </table> <p>なお、同契約においては、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは貸出を停止する旨の条項が付されておりますので、必ずしも貸出未実行残高のすべてが貸出実行されるものではありません。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,720,979	貸出実行残高	362,044	差引額	1,358,934	<p>8 偶発債務 信用保証業務のうち債権債務とみなされない保証債務額 1,018百万円</p> <p>9 債権流動化 債権流動化に伴い当連結会計年度末において、割賦売掛金20,717百万円及び営業貸付金125,977百万円がオフバランスとなっております。 なお、債権流動化に伴い当社が保有している信託受益権は、当連結会計年度末において割賦売掛金に18,577百万円、営業貸付金に60,485百万円を含めて表示しております。</p> <p>10 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社(株)アルファオーエムシー)は、クレジットカードに附帯するキャッシング業務及びカードローン業務を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,982,452</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">403,527</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,578,924</td> </tr> </table> <p>なお、同契約においては、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは貸出を停止する旨の条項が付されておりますので、必ずしも貸出未実行残高のすべてが貸出実行されるものではありません。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,982,452	貸出実行残高	403,527	差引額	1,578,924
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,720,979												
貸出実行残高	362,044												
差引額	1,358,934												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,982,452												
貸出実行残高	403,527												
差引額	1,578,924												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>2 構造変革損失 旅行事業等の営業譲渡に係るソフトウェアの除却費用及び割増退職金等、並びに臨時に支払った割増退職金であります。</p> <p>3 事業部門別取扱高 「第2 事業の状況 2 営業実績 (2) 事業部門別取扱高」を参照。</p>	<p>1 固定資産売却損 賃貸事業用資産の売却損3,714百万円及び借地権の売却損1,232百万円であります。</p> <p>3 事業部門別取扱高 同左</p>



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">134,533</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">134,533</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	134,533	現金及び現金同等物	134,533	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">90,640</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">90,640</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	90,640	現金及び現金同等物	90,640										
現金及び預金勘定	134,533																		
現金及び現金同等物	134,533																		
現金及び預金勘定	90,640																		
現金及び現金同等物	90,640																		
<p>2 株式の売却により(株)オールエフシーが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,141</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">29</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,171</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">756</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">756</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">122</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">537</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,115</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">578</td> </tr> </table>	流動資産	1,141	固定資産	29	資産合計	1,171	流動負債	756	負債合計	756	子会社株式売却益	122	株式の売却価額	537	現金及び現金同等物	1,115	差引：子会社株式の売却による支出	578	
流動資産	1,141																		
固定資産	29																		
資産合計	1,171																		
流動負債	756																		
負債合計	756																		
子会社株式売却益	122																		
株式の売却価額	537																		
現金及び現金同等物	1,115																		
差引：子会社株式の売却による支出	578																		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
科目	その他有形固定資産 (器具備品) (百万円)	科目	その他 有形固定資産 (器具備品) (百万円)	無形固定資産 (ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	5,089	取得価額 相当額	4,117	46	4,163
減価償却累計額相当額	3,374	減価償却 累計額相 当額	2,840	8	2,848
期末残高相当額	1,715	期末残高 相当額	1,276	37	1,314
(2) 未経過リース料期末残高相当額 百万円		(2) 未経過リース料期末残高相当額 百万円			
1年以内	760	1年以内	628		
1年超	1,025	1年超	743		
計	1,785	計	1,372		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円		(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円			
支払リース料	984	支払リース料	874		
減価償却費相当額	891	減価償却費相当額	795		
支払利息相当額	90	支払利息相当額	68		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 貸主側 未経過リース料 百万円		2 オペレーティング・リース取引 貸主側 未経過リース料 百万円			
1年以内	33	1年以内	37		
1年超	332	1年超	299		
計	366	計	336		

## (有価証券関係)

## 前連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年2月28日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,962	3,576	1,614
	小計	1,962	3,576	1,614
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	265	216	49
	小計	265	216	49
合計		2,228	3,793	1,565

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%～50%下落した場合には、下落率の推移並びに回復可能性を考慮して必要と認められた銘柄について減損処理を行っております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
4,045	2,666	

## 3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年2月28日)

その他有価証券 非上場株式 268百万円

## 当連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年2月28日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,035	2,644	1,608
	小計	1,035	2,644	1,608
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
	小計			
合計		1,035	2,644	1,608

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%～50%下落した場合には、下落率の推移並びに回復可能性を考慮して必要と認められた銘柄について減損処理を行っております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,799	2,607	0

## 3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年2月28日)

その他有価証券 非上場株式 273百万円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針 当社は借入金を対象として、将来の金利変動リスクの回避及び平準化を目的に金利スワップ取引を利用しております。 当社は投機目的やトレーディング目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。 なお、連結子会社はデリバティブ取引を利用しておりません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利関連のデリバティブ取引は金利変動リスクを有しておりますが、当該リスクはヘッジ対象となる資産・負債に係る金利変動リスクを効果的に相殺しております。 なお、当社はデリバティブ取引契約に当たっては、当社との取引状況等を総合的に判断し、信用度の高い金融機関に分散させており、また、個別の契約先に対しては当社の有する債権及び債務の状況、信用格付等を勘案し、与信限度枠を設け、相手先の契約不履行によるリスクの軽減を図っております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社ではデリバティブ取引の取組方針、組織、管理、報告体制等は社内規定である「デリバティブ取扱規定」に定めており、その規定に従い、財務部においてデリバティブ取引の実行・管理を行い、相互牽制が機能するように経理部へ報告する体制をとっております。 なお、デリバティブ取引の利用及び取引状況については、上記規定に基づき、当社の意思決定会議体での承認及び報告が行われております。</p>	<p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年2月28日現在)及び当連結会計年度(平成18年2月28日現在)のいずれにおいても、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引しか利用していないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社については、昭和54年から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成7年に完了しており、退職一時金制度としては従業員の退職に際して支払う割増退職金制度のみとなっております。また、当該割増退職金制度以外で当社及び連結子会社は臨時に割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社については、3社が適格退職年金制度または退職一時金制度を設けております。

また、当社及び一部の連結子会社は、平成17年3月1日より、新たに確定拠出型の退職給付制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年2月28日) (百万円)	当連結会計年度 (平成18年2月28日) (百万円)
(1)退職給付債務	4,476	4,607
(2)年金資産	1,352	1,490
(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)	3,124	3,116
(4)会計基準変更時差異の未処理額	341	
(5)未認識数理計算上の差異	333	193
(6)退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	2,449	2,923

前連結会計年度  
(平成17年2月28日)

当連結会計年度  
(平成18年2月28日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) (百万円)
(1)勤務費用	700(注)1,2	411(注)
(2)利息費用	208	87
(3)期待運用収益	87	6
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	703	341
(5)数理計算上の差異の費用処理額	211	36
(6)過去勤務債務の費用処理額	10	
(7)退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	1,725	871
(8)厚生年金基金解散に伴う利益	2,766	
(9)臨時に支払った割増退職金	1,150	
(10)確定拠出年金の費用処理額		94
計	109	965

前連結会計年度  
(自 平成16年3月1日  
至 平成17年2月28日)

当連結会計年度  
(自 平成17年3月1日  
至 平成18年2月28日)

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。  
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法 厚生年金基金制度	基本部分は給与総額基準 加算部分は加入期間基準	同左
適格退職年金制度	勤務期間及びポイント基準	同左
退職一時金制度	ポイント基準	同左
(2)割引率	2.0%	
(3)期待運用収益率		0.5%
厚生年金基金制度	4.8%	
適格退職年金制度	1.0%	
(4)過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
(6)会計基準変更時差異の処理年数	5年	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産 百万円		繰延税金資産 百万円
	繰越欠損金 15,268		貸倒引当金損金算入限度超過額 4,774
	貸倒引当金損金算入限度超過額 4,066		貸倒償却否認額 4,210
	貸倒償却否認額 3,703		繰越欠損金 2,920
	投資有価証券評価損否認額 2,160		投資有価証券評価損否認額 467
	その他 4,150		その他 4,036
	繰延税金資産小計 29,347		繰延税金資産小計 16,407
	評価性引当額 2,236		評価性引当額 1,901
	繰延税金資産合計 27,111		繰延税金資産合計 14,506
	繰延税金負債		繰延税金負債
	其他有価証券評価差額金 633		其他有価証券評価差額金 649
	その他 3		その他 3
	繰延税金負債合計 636		繰延税金負債合計 652
	繰延税金資産の純額 26,474		繰延税金資産の純額 13,853
(注)	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注)	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	百万円		百万円
	流動資産 - 繰延税金資産 21,594		流動資産 - 繰延税金資産 11,963
	固定資産 - 繰延税金資産 4,883		固定資産 - 繰延税金資産 1,893
	流動負債 - その他流動負債 3		流動負債 - その他流動負債 3
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳については、当該差異が法定実効税率の100分の5以下のため記載を省略しております。	2	同左

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)については、全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める信販事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)については、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外営業収益】**

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)については、海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。



【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
親会社	(株)ダイエー	神戸市 中央区	119,510	商品の小売 及び卸売業	直接32.5 間接20.3	兼任1人	総合あっ せん及び 個品あっ せん契約	総合あっ せん及び 個品あっ せん取 扱高	228,239	買掛金	488

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 総合あっせん及び個品あっせん取扱高については、取引実勢及び当社の採算を勘案して交渉の上、決定しております。
- 2 議決権の間接被所有割合は、(株)渋谷ツエンティワン他によるものであり、当該会社はすべて親会社の子会社であります。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
親会社	(株)ダイエー	神戸市 中央区	56,517	商品の小売 及び卸売業	直接32.6 間接20.4	兼任4人	総合あっ せん及び 個品あっ せん契約	総合あっ せん及び 個品あっ せん取 扱高	201,580	買掛金	3,960

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 総合あっせん及び個品あっせん取扱高については、取引実勢及び当社の採算を勘案して交渉の上、決定しております。
- 2 議決権の間接被所有割合は、(株)渋谷ツエンティワン他によるものであり、当該会社はすべて親会社の子会社であります。

## ( 1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	264円27銭	1株当たり純資産額	312円20銭
1株当たり当期純利益	74円25銭	1株当たり当期純利益	85円89銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	74円05銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	85円89銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	15,823	18,363
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	44	39
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	44	39
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	15,779	18,324
普通株式の期中平均株式数 (千株)	212,512	213,337
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (千株)	588	12
(うち新株引受権(千株))	436	6
(うち新株予約権(千株))	151	6
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	131,590	61,164	1.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	53,429	200,279	2.3	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	235,985	146,886	1.4	平成19年3月～ 平成23年2月
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年 内返済)	30,000			
合計	451,004	408,330		

(注) 1 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
79,365	58,484	5,228	3,809

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第79期 (平成17年2月28日)		第80期 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		132,646		89,192	
2 割賦売掛金	1	117,839		122,658	
3 営業貸付金	9	269,734		281,388	
4 関係会社営業貸付金	4	28,485		22,971	
5 商品		2,145		2,127	
6 前払費用		3,880		2,783	
7 繰延税金資産		20,710		10,626	
8 立替金		9,638		13,833	
9 未収入金		16,540		9,729	
10 その他		130		111	
貸倒引当金		29,747		33,859	
流動資産合計		572,004	93.0	521,561	95.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		2,548		1,243	
減価償却累計額		1,535	1,012	743	500
(2) 構築物		3		2	
減価償却累計額		1	1	1	0
(3) 器具備品		352		335	
減価償却累計額		266	85	247	87
(4) 土地			4,947		64
有形固定資産合計			6,047		654
2 無形固定資産					
(1) 借地権			1,920		21
(2) ソフトウェア			8,249		7,661
(3) その他			53		46
無形固定資産合計			10,223		7,729
			1.7		1.4

区分	注記 番号	第79期 (平成17年2月28日)		第80期 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		4,055		2,895	
(2) 関係会社株式		2,413		5,400	
(3) 従業員長期貸付金		24		12	
(4) 固定化営業債権	2	429		663	
(5) 長期前払費用		2,360		1,660	
(6) 繰延税金資産		4,847		2,684	
(7) 差入保証金		12,027		2,375	
(8) その他		1,910		236	
貸倒引当金		1,609		657	
投資その他の資産合計		26,460	4.3	15,271	2.8
固定資産合計		42,731	7.0	23,655	4.3
資産合計		614,736	100.0	545,217	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		117		89	
2 買掛金		26,613		25,773	
3 短期借入金	4	131,590		61,164	
4 一年内に返済する 長期借入金	4	53,429		200,279	
5 コマーシャル・ペーパー		30,000			
6 未払金		3,165		2,914	
7 未払費用		6,623		7,809	
8 未払法人税等		102		387	
9 預り金		56,830		22,503	
10 賞与引当金		965		637	
11 利用促進引当金		1,580		1,930	
12 割賦利益繰延	3	1,098		988	
13 その他		234		218	
流動負債合計		312,348	50.8	324,696	59.5
固定負債					
1 長期借入金	4	235,985		146,886	
2 退職給付引当金		2,400		2,870	
3 役員退職慰労引当金		257		303	
4 受入保証金		2,390		832	
固定負債合計		241,034	39.2	150,892	27.7
負債合計		553,383	90.0	475,589	87.2

区分	注記 番号	第79期 (平成17年2月28日)		第80期 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	5	43,312	7.0	43,343	7.9
資本剰余金					
1 資本準備金		505		536	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益				0	
資本剰余金合計		505	0.1	536	0.1
利益剰余金					
1 利益準備金				378	
2 当期末処分利益		16,692		29,591	
利益剰余金合計		16,692	2.7	29,969	5.5
その他有価証券評価差額金		930	0.2	954	0.2
自己株式	6	88	0.0	5,175	0.9
資本合計		61,353	10.0	69,628	12.8
負債及び資本合計		614,736	100.0	545,217	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第79期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)			第80期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益							
1 総合あっせん収益			24,282			24,727	
2 個品あっせん収益			731			577	
3 融資収益			93,814			101,914	
4 融資代行収益			1,229			1,039	
5 旅行収益			1,222				
6 その他の収益	1		13,230			12,310	
7 金融収益							
(1) 受取利息		82			79		
(2) 受取配当金		57	140		8	87	
営業収益合計			134,651	100.0		140,658	100.0
営業費用							
1 販売費及び一般管理費							
(1) 広告宣伝費		16,048			15,684		
(2) 利用促進引当金繰入額		60			1,930		
(3) 支払手数料		5,807			6,307		
(4) 貸倒引当金繰入額		28,116			29,512		
(5) 給料及び賞与		11,125			9,865		
(6) 福利厚生費		2,143			1,979		
(7) 賞与引当金繰入額		965			637		
(8) 退職給付引当金繰入額		938			498		
(9) 役員退職慰労引当金 繰入額		47			54		
(10) 事務委託料		6,084			5,812		
(11) 通信費		4,927			4,864		
(12) 賃借料		1,920			1,811		
(13) 消耗品費		2,119			2,131		
(14) 租税公課		1,681			2,161		
(15) 地代家賃		3,080			2,213		
(16) 減価償却費		167			118		
(17) その他		8,893	94,126	69.9	10,652	96,235	68.4

区分	注記 番号	第79期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)			第80期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
2 金融費用							
(1) 支払利息		10,902			9,969		
(2) その他		2,722	13,624	10.1	1,258	11,228	8.0
営業費用合計			107,751	80.0		107,464	76.4
営業利益			26,900	20.0		33,194	23.6
営業外収益							
1 雑益		388	388	0.2	495	495	0.4
営業外費用							
1 雑損		330	330	0.2	118	118	0.1
経常利益			26,958	20.0		33,571	23.9
特別利益							
1 投資有価証券売却益		2,263			2,607		
2 関係会社株式売却益		424					
3 厚生年金基金解散に伴う 退職給付引当金戻入益		2,694					
4 その他		10	5,392	4.0	29	2,637	1.9
特別損失							
1 固定資産売却損	2				4,687		
2 投資有価証券評価損		29					
3 関係会社株式評価損		363			88		
4 役員退職慰労金		9					
5 貸倒引当金繰入額		1,779					
6 過年度利用促進引当金 繰入額		1,520					
7 退職給付会計基準変更時 差異処理額		679			336		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		210					
9 構造変革損失	3	2,200					
10 その他		234	7,027	5.2	1,702	6,814	4.9
税引前当期純利益			25,323	18.8		29,394	20.9
法人税、住民税 及び事業税		105			106		
法人税等調整額		10,705	10,810	8.0	12,231	12,337	8.8
当期純利益			14,512	10.8		17,057	12.1
前期繰越利益			2,179			14,295	
中間配当額						1,601	
中間配当に伴う 利益準備金積立額						160	
当期末処分利益			16,692			29,591	



【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第79期 (平成17年5月26日)		第80期 (平成18年5月26日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			16,692		29,591
利益処分数額					
1 利益準備金		218		216	
2 配当金		2,134		2,115	
3 役員賞与金		44		39	
(うち監査役員賞与金)		(5)		(7)	
4 任意積立金					
別途積立金			2,396	20,000	22,370
次期繰越利益			14,295		7,221
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金					0
その他資本剰余金処分数額					
その他資本剰余金次期繰越額					0

(注) 1 上記( )内の年月日は定時株主総会の承認日であります。

2 平成17年11月15日に1,601百万円(1株につき7円50銭)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	第79期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第80期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 販売用不動産 個別法による原価法	商品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く) 定額法 建物(建物付属設備を除く)以外の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、建物3～50年であります。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れ等による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 利用促進引当金 カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末における費用負担見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 利用促進引当金 同左

項目	第79期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第80期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(6,443百万円)は、厚生年金基金の解散に伴い消滅した額を除き、5年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社の加入するダイエー厚生年金基金は、平成17年1月28日に厚生労働大臣より解散の認可を受け、同日をもって解散しております。 当該解散による会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度の終了の処理を行っており、解散に伴う利益2,694百万円を「厚生年金基金解散に伴う退職給付引当金戻入益」として特別利益に計上しております。 なお、平成17年3月1日より、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(6,443百万円)は、厚生年金基金の解散に伴い消滅した額を除き、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	第79期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第80期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																					
	7 収益の計上基準	<p>収益の計上基準は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>種別</th> <th>計上方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">総合あっせん</td> <td>顧客手数料 (リボ払・分割払)</td> <td>主として残債方式による期日到来基準</td> </tr> <tr> <td>加盟店手数料</td> <td>立替払契約時に計上</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">個品あっせん</td> <td>顧客手数料 (分割払)</td> <td>7・8分法による期日到来基準</td> </tr> <tr> <td>加盟店手数料</td> <td>立替払契約時に計上</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>貸付金利息</td> <td>残債方式による発生基準または7・8分法による期日到来基準</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">旅行</td> <td>団体旅行の取扱手数料</td> <td>旅行出発時基準</td> </tr> <tr> <td>各種旅行券の取扱手数料</td> <td>発券時基準</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	種別	計上方法	総合あっせん	顧客手数料 (リボ払・分割払)	主として残債方式による期日到来基準	加盟店手数料	立替払契約時に計上	個品あっせん	顧客手数料 (分割払)	7・8分法による期日到来基準	加盟店手数料	立替払契約時に計上	融資	貸付金利息	残債方式による発生基準または7・8分法による期日到来基準	旅行	団体旅行の取扱手数料	旅行出発時基準	各種旅行券の取扱手数料	発券時基準	<p>収益の計上基準は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>種別</th> <th>計上方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">総合あっせん</td> <td>顧客手数料 (リボ払・分割払)</td> <td>主として残債方式による期日到来基準</td> </tr> <tr> <td>加盟店手数料</td> <td>立替払契約時に計上</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">個品あっせん</td> <td>顧客手数料 (分割払)</td> <td>7・8分法による期日到来基準</td> </tr> <tr> <td>加盟店手数料</td> <td>立替払契約時に計上</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>貸付金利息</td> <td>残債方式による発生基準または7・8分法による期日到来基準</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	種別	計上方法	総合あっせん	顧客手数料 (リボ払・分割払)	主として残債方式による期日到来基準	加盟店手数料	立替払契約時に計上	個品あっせん	顧客手数料 (分割払)	7・8分法による期日到来基準	加盟店手数料	立替払契約時に計上	融資	貸付金利息
部門別	種別	計上方法																																					
総合あっせん	顧客手数料 (リボ払・分割払)	主として残債方式による期日到来基準																																					
	加盟店手数料	立替払契約時に計上																																					
個品あっせん	顧客手数料 (分割払)	7・8分法による期日到来基準																																					
	加盟店手数料	立替払契約時に計上																																					
融資	貸付金利息	残債方式による発生基準または7・8分法による期日到来基準																																					
旅行	団体旅行の取扱手数料	旅行出発時基準																																					
	各種旅行券の取扱手数料	発券時基準																																					
部門別	種別	計上方法																																					
総合あっせん	顧客手数料 (リボ払・分割払)	主として残債方式による期日到来基準																																					
	加盟店手数料	立替払契約時に計上																																					
個品あっせん	顧客手数料 (分割払)	7・8分法による期日到来基準																																					
	加盟店手数料	立替払契約時に計上																																					
融資	貸付金利息	残債方式による発生基準または7・8分法による期日到来基準																																					
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左																																					
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた社内規定である「デリバティブ取扱規定」に基づき、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>																																					

項目	第79期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第80期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として「長期前払費用」に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第79期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第80期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>1 利用促進引当金</p> <p>従来、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用については、ポイントと商品券等との交換時に費用処理しておりましたが、当事業年度より、将来の費用負担見込額について利用促進引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、ポイント付与時に将来使用されると見込まれる額を引当計上することが会計慣行として定着しつつあること、及び当事業年度において、将来の費用負担見込額の合理的な算定が可能となったことによるものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度において発生した費用負担見込額60百万円を販売費及び一般管理費に、当期中における費用負担見込額1,520百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ60百万円減少し、税引前当期純利益は1,580百万円減少しております。</p> <p>2 役員退職慰労引当金</p> <p>従来、役員退職慰労金については、支出時に費用処理しておりましたが、当事業年度より、内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、役員退職慰労引当金を計上することが会計慣行として定着しつつあることに鑑み、将来の役員退職慰労金の支給見込額を役員の在任期間にわたり合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために実施したものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度において発生した額47百万円を販売費及び一般管理費に、過年度相当額210百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ47百万円減少し、税引前当期純利益は257百万円減少しております。</p> <p>なお、上記変更の決定及び実施が当下半期においてなされたため、当中間会計期間においては、従来の基準によっており、変更後の基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ22百万円多く、税引前中間純利益は232百万円多く計上されております。</p>	

## 表示方法の変更

第79期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第80期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
貸借対照表関係 従来、区分掲記しておりました無形固定資産の「電話加入権」は、重要性がなくなったため、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当事業年度における当該金額は0百万円であります。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第79期 (平成17年2月28日)					第80期 (平成18年2月28日)				
1 割賦売掛金 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。					1 割賦売掛金 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。				
部門別		金額(百万円)			部門別		金額(百万円)		
総合あっせん		110,819			総合あっせん		117,429		
個品あっせん		7,020			個品あっせん		5,228		
計		117,839			計		122,658		
2 固定化営業債権 財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定される破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。					2 固定化営業債権 同左				
3 割賦利益繰延 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。					3 割賦利益繰延 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。				
部門別	前期末 残高 (百万円)	当期 受入額 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	部門別	前期末 残高 (百万円)	当期 受入額 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)
総合 あっせん	391	866	881	375	総合 あっせん	375	957	898	435
個品 あっせん	609	560	680	489	個品 あっせん	489	421	563	347
融資	356	22	145	232	融資	232	9	36	205
計	1,357	1,449	1,708	1,098	計	1,098	1,388	1,498	988
4 担保資産 営業貸付金51,740百万円は、短期借入金104,970百万円及び長期借入金181,910百万円(1年内に返済予定のものを含む。)の担保に供しております。					5 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 670,000 千株 発行済株式総数 普通株式 213,561 千株				
5 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 670,000 千株 発行済株式総数 普通株式 213,561 千株					5 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 670,000 千株 発行済株式総数 普通株式 213,682 千株				
6 自己株式の数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式139千株であります。					6 自己株式の数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,169千株であります。				
7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、930百万円であります。					7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、954百万円であります。				



第79期 (平成17年2月28日)	第80期 (平成18年2月28日)												
<p>8 偶発債務 信用保証業務のうち債権債務とみなされない保証債務額 1,213百万円</p> <p>9 債権流動化 債権流動化に伴い当事業年度末において、割賦売掛金24,639百万円及び営業貸付金99,579百万円がオフバランスとなっております。 なお、債権流動化に伴い当社が保有している信託受益権は、当事業年度末において割賦売掛金に17,776百万円、営業貸付金に50,833百万円を含めて表示しております。</p> <p>10 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、クレジットカードに附帯するキャッシング業務及びカードローン業務を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,707,907</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">350,001</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,357,906</td> </tr> </table> <p>なお、同契約においては、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは貸出を停止する旨の条項が付されておりますので、必ずしも貸出未実行残高のすべてが貸出実行されるものではありません。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,707,907	貸出実行残高	350,001	差引額	1,357,906	<p>8 偶発債務 信用保証業務のうち債権債務とみなされない保証債務額 1,018百万円</p> <p>9 債権流動化 債権流動化に伴い当事業年度末において、割賦売掛金20,717百万円及び営業貸付金125,977百万円がオフバランスとなっております。 なお、債権流動化に伴い当社が保有している信託受益権は、当事業年度末において割賦売掛金に18,577百万円、営業貸付金に60,485百万円を含めて表示しております。</p> <p>10 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、クレジットカードに附帯するキャッシング業務及びカードローン業務を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,965,159</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">386,970</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,578,189</td> </tr> </table> <p>なお、同契約においては、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは貸出を停止する旨の条項が付されておりますので、必ずしも貸出未実行残高のすべてが貸出実行されるものではありません。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,965,159	貸出実行残高	386,970	差引額	1,578,189
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,707,907												
貸出実行残高	350,001												
差引額	1,357,906												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,965,159												
貸出実行残高	386,970												
差引額	1,578,189												

(損益計算書関係)

第79期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第80期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>1 その他の収益 その他の収益はクレジットカード年会費収入、保険代理店収入等であります。</p> <p>3 構造変革損失 旅行事業の営業譲渡に係るソフトウェアの除却費用及び割増退職金等、並びに臨時に支払った割増退職金であります。</p> <p>4 部門別取扱高 「第2 事業の状況 2 営業実績 提出会社参考情報 (2) 部門別取扱高」を参照。</p>	<p>1 その他の収益 同左</p> <p>2 固定資産売却損 賃貸事業用資産の売却損3,455百万円及び借地権の売却損1,232百万円であります。</p> <p>4 部門別取扱高 同左</p>

## (リース取引関係)

第79期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)		第80期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側		1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
科目	器具備品 (百万円)	科目	器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	3,113	取得価額相当額	2,371	43	2,414
減価償却累計額相当額	2,152	減価償却累計額相当額	1,526	7	1,534
期末残高相当額	961	期末残高相当額	845	35	880
(2) 未経過リース料期末残高相当額 百万円		(2) 未経過リース料期末残高相当額 百万円			
1年以内	414	1年以内	373		
1年超	585	1年超	539		
計	1,000	計	913		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円		(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円			
支払リース料	561	支払リース料	496		
減価償却費相当額	511	減価償却費相当額	452		
支払利息相当額	46	支払利息相当額	39		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 貸主側		2 オペレーティング・リース取引 貸主側			
未経過リース料 百万円		未経過リース料 百万円			
1年以内	33	1年以内	37		
1年超	332	1年超	299		
計	366	計	336		

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第79期 (平成17年2月28日)	第80期 (平成18年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
繰越欠損金 11,622	貸倒引当金損金算入限度超過額 4,202
貸倒償却否認額 3,703	貸倒償却否認額 4,135
貸倒引当金損金算入限度超過額 3,572	退職給付引当金損金不算入額 1,162
投資有価証券評価損否認額 2,168	投資有価証券評価損否認額 467
その他 5,126	その他 4,548
繰延税金資産合計 26,191	繰延税金資産小計 14,514
繰延税金負債	評価性引当額 554
その他有価証券評価差額金 633	繰延税金資産合計 13,960
繰延税金負債合計 633	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 25,557	その他有価証券評価差額金 649
	繰延税金負債合計 649
	繰延税金資産の純額 13,310
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳については、当該差異が法定実効税率の100分の5以下のため記載を省略しております。	2 同左

## ( 1 株当たり情報)

第79期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)		第80期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
1株当たり純資産額	287円27銭	1株当たり純資産額	329円01銭
1株当たり当期純利益	68円08銭	1株当たり当期純利益	79円77銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	67円90銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	79円77銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第79期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	第80期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	14,512	17,057
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	44	39
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	44	39
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	14,468	17,018
普通株式の期中平均株式数 (千株)	212,512	213,337
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (千株)	588	12
(うち新株引受権(千株))	436	6
(うち新株予約権(千株))	151	6
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定に基づき、当該明細表の作成を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,548	101	1,406	1,243	743	86	500
構築物	3		1	2	1	0	0
器具備品	352	39	56	335	247	31	87
土地	4,947		4,882	64			64
有形固定資産計	7,852	141	6,347	1,646	992	118	654
無形固定資産							
借地権	1,920		1,899	21			21
ソフトウェア	14,947	2,620	19	17,548	9,887	3,193	7,661
その他	71			71	25	6	46
無形固定資産計	16,940	2,620	1,918	17,642	9,912	3,200	7,729
長期前払費用	3,165	393	962	2,596	935	133	1,660
繰延資産							
繰延資産計							

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(注) 2 (百万円)		43,312	30		43,343
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) 1, 2 (株)	(213,561,082)	(121,000)	( )	(213,682,082)
	普通株式(注) 2 (百万円)	43,312	30		43,343
	計 (株)	(213,561,082)	(121,000)	( )	(213,682,082)
	計 (百万円)	43,312	30		43,343
資本準備金及び その他資本剰余 金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (注) 2 (百万円)	505	30		536
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (注) 3 (百万円)		0		0
	計 (百万円)	505	30		536
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (注) 4 (百万円)		378		378
	計 (百万円)		378		378

(注) 1 当期末における自己株式数は 2,169,160株であります。

2 資本金、普通株式、株式払込剰余金の増加は、新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)によるものであります。

3 自己株式処分差益の増加は、単元未満株式の買増請求に伴う自己株式処分によるものであります。

4 利益準備金の増加は、前期決算の利益処分によるもの218百万円、当期中間配当によるもの160百万円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	31,356	29,512	26,351		34,517
賞与引当金	965	637	965		637
利用促進引当金	1,580	1,930	1,580		1,930
役員退職慰労引当金	257	54	8		303

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## a 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		5,752
預金	普通預金	64,036
	当座預金	16,339
	その他	3,064
計		83,440
合計		89,192

## b 割賦売掛金

部門別	前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%)	回転率(回)
					$\frac{C}{A+B}$	$\frac{B}{\frac{1}{2}(A+D)}$
総合あっせん	110,819	885,050	878,440	117,429	88.2	7.8
個品あっせん	7,020	4,302	6,094	5,228	53.8	0.7
計	117,839	889,353	884,535	122,658	87.8	7.4

## c 営業貸付金

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%)	回転率(回)
				$\frac{C}{A+B}$	$\frac{B}{\frac{1}{2}(A+D)}$
269,734	461,452	449,799	281,388	61.5	1.7

d 関係会社営業貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)アルファオーエムシー	16,600
(株)アネックス・キャピタル	2,140
(株)O R E	1,855
(株)エイベックス・モーゲージ	1,835
(株)丸興デンキランド	541
計	22,971

関係会社営業貸付金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{C}{A+B}$	回転率(回) $\frac{B}{\frac{1}{2}(A+D)}$
28,485	4,440	9,954	22,971	30.2	0.2

e 商品

内訳	金額(百万円)
販売用不動産	2,127
計	2,127

(注) 販売用不動産に含まれる土地の地域別内訳は次のとおりであります。

地域別	面積(m <sup>2</sup> )	金額(百万円)
近畿	52,431	2,100
その他	555	27
計	52,987	2,127



負債の部

a 支払手形

イ 支払先別内訳

振出先	金額(百万円)
(株)ベスト電器	80
(株)山交	6
その他	2
計	89

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年6月	0
平成18年7月	82
平成18年8月	3
平成18年9月	3
計	89

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ダイエー	3,960
日本プロセッシングサービス(株)	2,850
(株)ジェーシービー	2,825
(株)マルエツ	848
(株)ローソン	640
その他	14,647
計	25,773

c 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	22,000
(株)三井住友銀行	14,000
(株)三菱東京UFJ銀行	12,540
農林中央金庫	5,000
中央三井信託銀行(株)	4,124
その他	3,500
計	61,164

d 長期借入金

借入先	金額(百万円) (うち一年内返済額)
(株)三菱東京UFJ銀行	91,468 (57,992)
住友信託銀行(株)	37,612 (15,619)
(株)三井住友銀行	37,336 (32,664)
中央三井信託銀行(株)	31,686 (22,248)
農林中央金庫	29,670 (11,402)
その他	119,393 (60,354)
計	347,166 (200,279)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券及び100,000株券並びに100株未満の株数を表示した株券。上記株券のうち単元未満株券については喪失、汚損または毀損及び満欄による再発行の場合を除き新たな発行は行わない。
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 300円
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額とし、以下の算式により算定した金額を請求に係る単元未満株式の数で按分した額 (算式)買取単価又は買増単価に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.15% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.90% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.70% (円未満の端数が生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	1 対象株主 毎年2月末日時点の株主名簿に記載又は記録された株主で1単元(100株)以上保有の株主 2 優待内容 下記2点からいずれかを選択 (1) OMCカード厳選「こだわりの商品」(3,000円相当) (2) 緑の地球防衛基金への寄付(3,000円)

(注) 会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

- (1) 親会社等の名称 株式会社ダイエー（継続開示会社であります。）
- (2) 親会社等の上場証券取引所名 大阪証券取引所（市場第一部）  
東京証券取引所（市場第一部）  
名古屋証券取引所（市場第一部）  
福岡証券取引所  
札幌証券取引所

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |  |                             |  |
|-------------------------|--|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第79期)                               | 自 平成16年3月1日<br>至 平成17年2月28日 | 平成17年5月27日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書 |                             | 平成17年8月5日<br>関東財務局長に提出   |
| (3) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書 |                             | 平成17年8月11日<br>関東財務局長に提出  |
| (4) 半期報告書               | (第80期中)                                      | 自 平成17年3月1日<br>至 平成17年8月31日 | 平成17年11月22日<br>関東財務局長に提出   |
| (5) 自己株券買付状況<br>報告書     |  |                             | 平成18年2月10日<br>平成18年3月6日<br>平成18年4月10日<br>平成18年5月10日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 5月26日

株式会社 オーエムシーカード

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 山 田 信 一

代表社員  
関与社員

公認会計士 西 岡 雅 信

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエムシーカードの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーエムシーカード及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理方法の変更の注記に記載されているとおり、会社は従来、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用については、ポイントと商品券等との交換時に費用処理してきたが、当連結会計年度より、将来の費用負担見込額について利用促進引当金として計上する方法に変更した。

また、会社は従来、役員退職慰労金については支出時に費用処理してきたが、当連結会計年度より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年5月26日

株式会社 オーエムシーカード

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西岡 雅信

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松村 浩司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエムシーカードの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーエムシーカード及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年5月26日

株式会社 オーエムシーカード

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 山田 信一

代表社員  
関与社員

公認会計士 西岡 雅信

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエムシーカードの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーエムシーカードの平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更の注記に記載されているとおり、会社は従来、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用については、ポイントと商品券等との交換時に費用処理してきたが、当事業年度より、将来の費用負担見込額について利用促進引当金として計上する方法に変更した。

また、会社は従来、役員退職慰労金については支出時に費用処理してきたが、当事業年度より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年 5月26日

株式会社 オーエムシーカード

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 岡 雅 信

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 村 浩 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエムシーカードの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーエムシーカードの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。